シンポジウム

テーマ

都市農業の未来を語る
～私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか～

シンポジウムでは

異なる自然環境、歴史や文化、制度を背景にして、各都市の食や農地・農業の現状は異なり、世界都市農業サミット参加都市の抱える問題も多様です。しかし、社会や経済の世界的規模での共通する変化によってもたらされた課題に対応し、人々の暮らしと社会を豊かにし、持続可能な都市をつくるために、都市の中に農地・農業を保全し、また再生させ、望ましいローカルなフードシステムを作るという世界の都市が目指している取り組みには共通性が大きいのではないでしょうか。

そのような状況を念頭に本シンポジウムでは「都市農業の未来を語る～私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか～」をテーマとし、これまであまり紹介されてこなかった世界の都市農業の現状や取組について、情報を交換し大いに学び合いたいと思います。

後藤　光蔵
武蔵大学　名誉教授

専門は農業経済学。研究テーマは戦後の稲作農業の構造変化及び農地政策。武蔵大学に勤務してからは都市農業もテーマとし、都市計画法で不要とされた都市農地・農業の評価が都市にあるべきものへと転換を遂げる過程を研究してきた。政策的評価が変わったとはいえ農地と農業者の減少は続いている。このサミットで世界の都市農業の多様な実践から多くのことを学びたいと思っている。主な著書『都市農地の市民的利用～成熟社会の「農」を探る～』、『都市農業』、『農業構造の現状と展望～持続型農業・社会をめざして～』

白石　好孝
区内農業者

毛塚　久
練馬区　都市農業担当部　都市農業課長

ニューヨーク
ビル・ロサッソ
ニューヨーク市公園局　グリーンサム部長

ロンドン
サラ・ウィリアムズ
NPO サステイン　プログラムディレクター

ジャカルタ
タウフィック・ユリアント
ジャカルタ首都特別州　水産農業食料安全保障局　農業部　都市農業課長

ソウル
ソン・インボン
ソウル特別市　経済政策室　都市農業課長

トロント
ロンダ・テイテル＝ペーン
NPO トロント・アーバングロワーズ　コーディネーター

海外参加者のプロフィールは、41 ～ 60 ページに記載しています。

シンポジウム

後藤　光蔵 / 練馬
武蔵大学　名誉教授

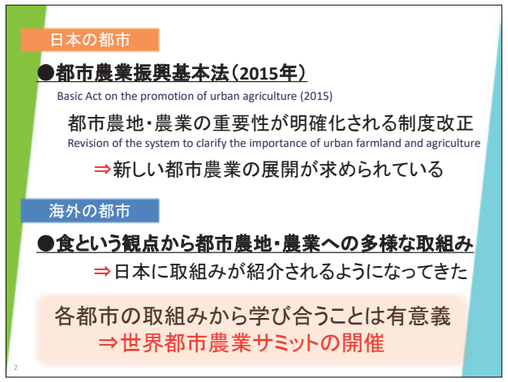
本日はご多用の中シンポジウムにお越しいただきありがとうございます。今回進行を務める後藤と申します。また、共に進行して下さるのが、練馬で活躍されている農業者の白石さんです。どうぞよろしくお願いいたします。

最初に、「都市農業の未来を語る～私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか～」をテーマとした本日のシンポジウムの趣旨についてご説明します。

都市農業から見た日本の都市の特徴として、農地が残った結果、農地と非農地と混在している点、また残った多くの農地で本格的な農業が営まれている点の２点が挙げられます。

外縁部を除き、都市の中心部に農地は基本的になくなってしまった欧米の都市とは異なっているのが特徴です。そのため異質であるとの認識があり海外の都市での動きについて関心が弱く、海外の都市と交流しながら都市農業について検討する今回のような大規模な国際会議は、開催されてきませんでした。これだけ大規模な国際会議が開かれるのは初めてのことだと思います。

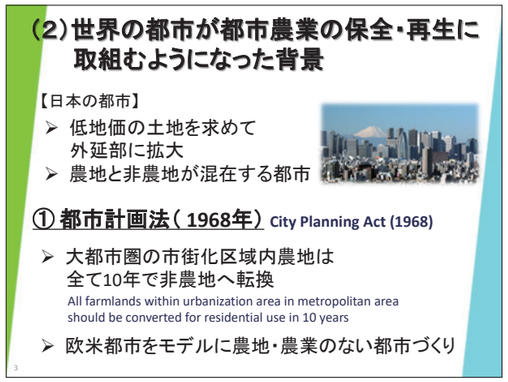
練馬は都市農業が営まれている代表的な地域です。しかし、そういった練馬であっても、農地や農業者の減少に歯止めがかからないのが現状です。



しかし2015年に「都市農業振興基本法」が成立しました。日本では､1968年の｢都市計画法｣で、市街化区域の農地は全て10年以内に宅地化すると謳われましたが、今回この法律により、都市における農地の位置付けが180度転換されました。都市農地の重要性が明確化され、制度改正も行われつつあります。

農地や農業者の減少に歯止めがかからない状況が続いている日本の都市農業に新たな展開を求める転換期を迎えているということです。

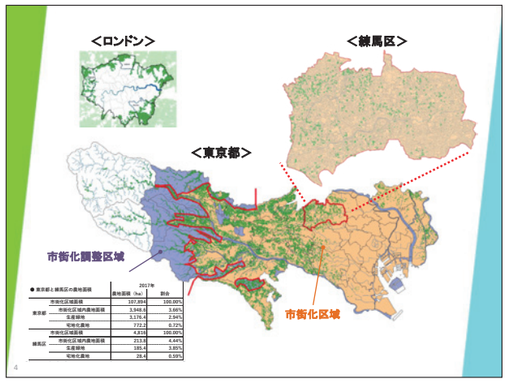
その一方で、私たちがあまり関心を示してこなかった海外の都市で、食や地域の観点から、都市農地・農業への多様な取組が行われていることが紹介され始めています。そのような中、日本と海外の都市同士で学び合うことには非常に重要な意義があると考え、世界都市農業サミット開催の運びとなりました。



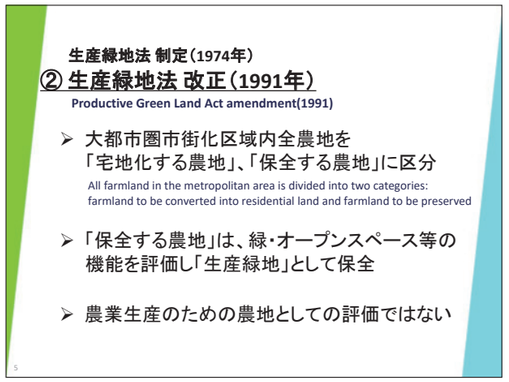
このように、世界の都市が共通的に都市農業の保全や再生に向けて取り組むようになった背景を説明します。

日本の都市において、特に人口や経済が集中した高度経済成長期に、安い地価の土地を求めて都市の外縁部に住宅を求めた結果スプロール化が進み、農地と非農地が混在することになりました。

1968年に成立した「都市計画法」では、そういった都市の在り方は望ましくないと考え、欧米の都市のように、都市の中に農地は不要とし、固定資産税の税制を利用して10年で市街化区域内の全ての農地を非農地化させるとしました。



これは現在の農地の状況を表しています。赤い線で囲まれているのが市街化区域です。市街化区域の中であっても、今でもこれだけ農地が残っています。1968年の段階では、もっと多くの農地がありました。それを1978年までに全て非農地にするという都市づくりが､｢都市計画法｣でした。例えば、ロンドンの中心市街地には基本的に農地がなく、外縁部のグリーンベルトに農地が残っている状態ですが、こういった都市の在り方を目指したということです。

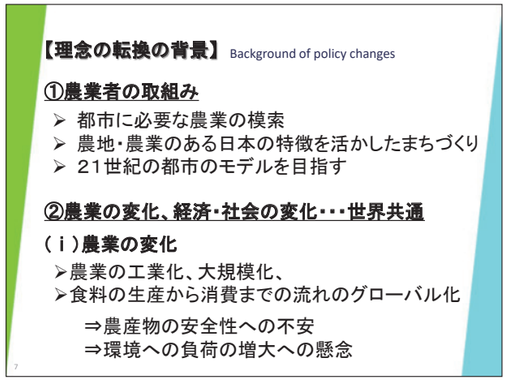


しかし、これは誰が見ても非常に無謀な計画でしたし、都市農業者たちにとっても生活の権利も含めて大きな問題となりました。その後、紆余曲折を経て、1974年に「生産緑地法」が成立しました。さらに19991年の「生産緑地法」改正により、全ての市街化区域内農地を、宅地化する農地と保全する農地に分け、市街化区域内においても生産緑地という保全する農地を認めることになりました。このとき、保全する農地（生産緑地）の固定資産税は、農地評価による課税となりました。相続税も農地評価と宅地評価による相続税の差額は徴収が猶予され、農業経営を継続した相続人が死亡した時点で徴収が免除されることになりました。

ただし、ここでいう保全する農地というのは、その農地で作物を生産するという農業生産機能を評価して、保全する農地としたわけではありませんでした。その農地が、緑の効果やオープンスペースといった環境保全機能を評価した上でのことでした。つまり､｢農地の持つ緑地｣の機能を評価して保全を認めたということです。それが、改正された生産緑地法でした。

2015年の「都市農業振興基本法」は、２つの

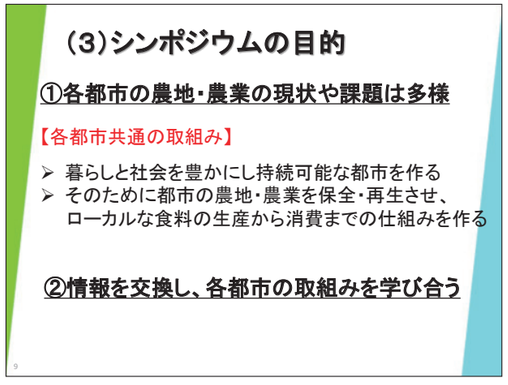
点で大きな転換となりました。１点目は、基本的に都市に農地は不要とした1968年の「都市計画法」の理念を、農地は都市にあるべきもの、必要なものという理念に転換したことです。２点目は、都市にある農地は農業生産のための農地として重要であることを明確にしたことです。これは、都市における農地の位置付けとして非常に大きな転換となる法律でした。



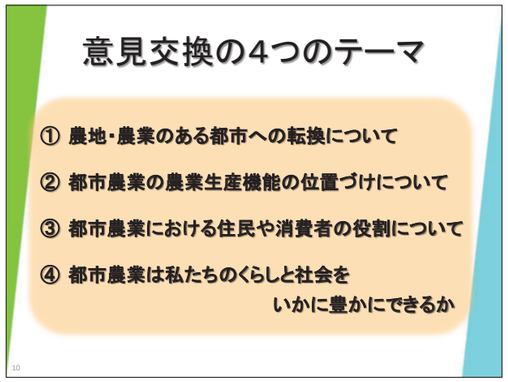
こうした理念の転換が起こった背景の１つとして、農業者の取組があったことが挙げられます。農業者は、どういう農業が都市に必要とされる農業かを考えて尽力されましたし、農地・農業を活かした都市にすることが日本にとっては大切であると考えて取組を行ってきました。今までの欧米とは違う都市の在り方、ひいては21世紀の新しい都市のモデルを目指してきました。

もう１つの背景は、練馬だけでなく各都市において農業をもう一度位置付けるようになる背景ですが、世界共通的に農業の変化と経済・社会の変化があったことです。農業では、工業化や大規模化が進み、中小の農業経営が成り立たなくなってきたのと同時に、食料の生産から流通までの流れがグローバル化されるという大きな変化が起こりました。こうした変化の中で、農産物の安全性に対する不安が、世界中の消費者の間に広まりました。本来環境に優しい農業が、環境に負荷を与える産業に変わっていくことへの懸念が、農業見直しの背景として世界共通にあると思います。

もう１つは、格差の拡大が進み、都市に様々な人が住むようになってきたという社会経済的な背景です。そのような変化の中、農業の役割が広く認識されるようになってきました。都市に進んだ分断を解消するために、農産物の生産だけでなく、農地や農業が持っている多様な機能、つまり、コミュニティの形成や防災や都市環境の保全やレクリエーションや教育といった機能が認識されるようになってきました。世界の都市で食や農業や環境の問題等が共通的に顕在化するなか、農地や農業が少なくなった都市の中においても、再度見直され再生への取組が行われるようになりました。

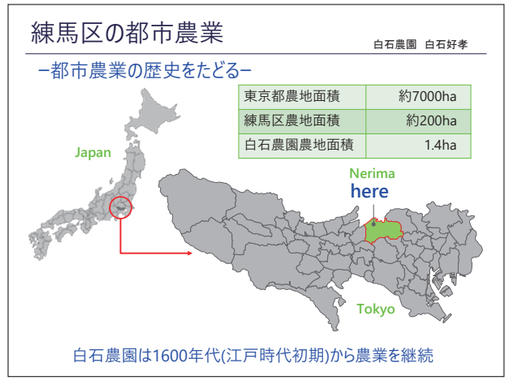


世界の都市がこのような方向に動いていることを踏まえると、各都市の取組は共通していると思われます。暮らしと社会を豊かにし持続可能な都市を作るために、都市の農地や農業を保全あるいは再生し、ローカルな食料の生産から消費までの仕組みを作るといった共通した状況の下で、各都市で行われている取組の情報を交換し合い、都市同士が学び合うことは大きな意味があると考えて、このシンポジウムを開催しました。



本日のシンポジウムでは、この４つのテーマについて議論したいと思っています。

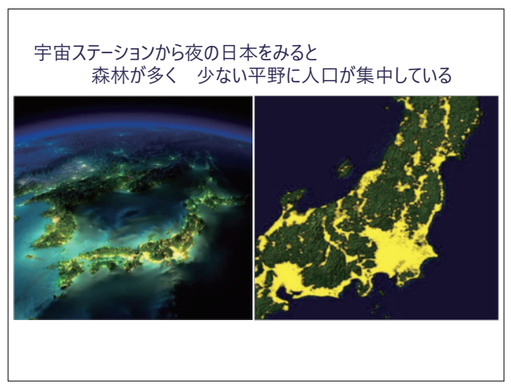
シンポジウム
白石　好孝 / 練馬区内農業者



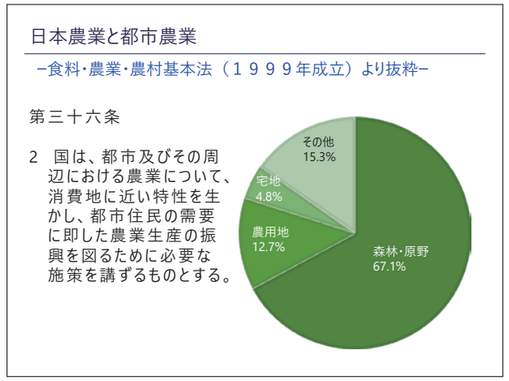
練馬区で農業を営んでいる白石と申します。練馬の都市農業について、私の経営も含めてお話をさせていただきたいと思います。

練馬区は東京 23 区内、北西の外れにあります。23 区は都心と言われているエリアになります。私のところでは、1.4ha の農地を経営しており、世界的に見れば小さな農園ということになると思います。白石農園は、1600 年代、江戸時代初期からずっと農業を繋いで続けてきました。

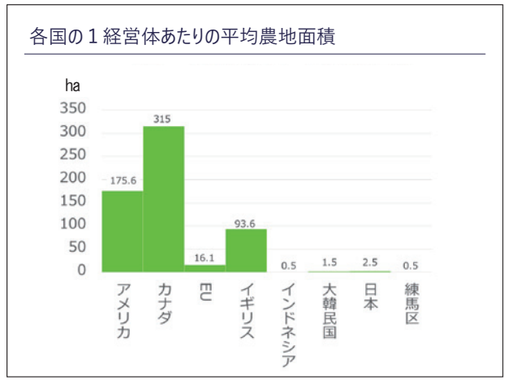
練馬区内にはそのような農業者が沢山います。練馬区には 200ha の農地が今も残っています。東京都全体を見ると西の方に農地が広がっていて、合計 7000ha の農地が存在します。まだまだ東京には多くの農地が残っています。



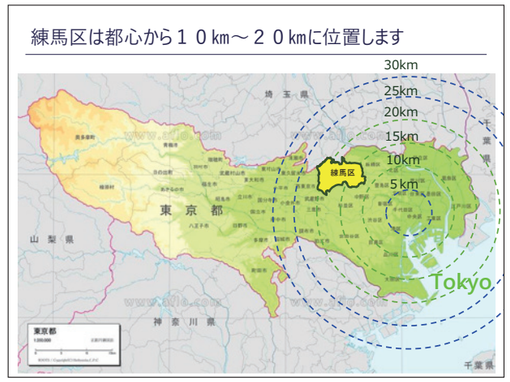
こちらは、宇宙ステーションから夜の日本を見たものです。明るく光っている部分が、まちです。



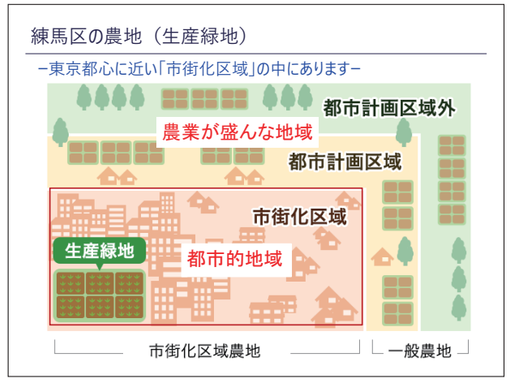
日本の３分の２が森林に覆われています。つまり、わずか３分の１の平野部分に農地と宅地、色んな設備などの都市機能が混在しているということです。特にこの関東平野は日本で最も広い平野で、東京のみならず、埼玉県、千葉県、神奈川県まで広がり、人口 3,000 万人のエリアを作っています。



各国の１経営体あたりの平均農地面積を調べると、アメリカでは約 180ha、カナダでは 315ha、イギリスでは 94ha です。ところが、アジアのインドネシア、韓国、日本の場合、非常に少ない面積で小さな家族経営で営まれているのがわかります。この部分に、欧米の方々とアジアの方々との農業における環境の違いが大きくあります。練馬でも非常に小規模な農業が営まれています。日本では規模の拡大を進めていますが、東京では考えにくい状況です。

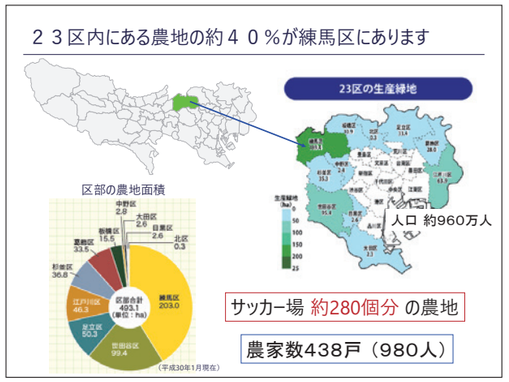


ご覧のように練馬区は、都心からちょうど 10km から 20km 程の範囲内に収まっています。電車に乗っても、池袋という大きな駅まで 10 分かかりませんし、東京で一番人が乗り降りする中心の駅、新宿駅まで 15 分で行くことができます。むしろもっと郊外に住んで都心まで通われている方の方が多いと思います。



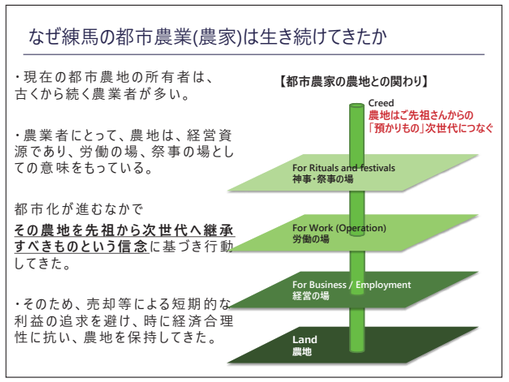
全国的な形で、練馬区の農地がおかれている状況を見てみます。私もそうですが、練馬区の農業者は、左下の四角の都市的地域である市街化区域と呼ばれる地域の中で、「生産緑地」の指定を受けて農業を行い、農地が現存している状態です。

ロンドンやトロント、ソウルの都市計画の中のグリーンベルトと似ているかどうかわかりませんが、その周りに、ある意味開発を調整する地域があります。さらにその外に、農村地域、農業地域が広がっている形です。東京では、土地の８割程度が、この市街化区域に含まれます。



23 区内にある農地についてです。右側の図が 23 区ですが、外周部に農地があります。左の円グラフを見ると、練馬区に全体の 40％の農地があることがわかります。それ以外では、世田谷区や足立区において、非常に少ない面積で農業が営まれています。人口 960 万人のエリアの農地面積の４割が練馬区にあります。全体の農地はサッカー場 280 個分の広さで、農業者戸数が 438 戸、農業者は 980 人います。270 軒あまりの農業者では、実際に生産販売をしています。

農地を土地として資産のように捉えると、売却すればお金になるという見方もできますし、都市化が進む状況で農地は年々減少してきました。しかし、そんな中でなぜ今まで、しぶとく農業を営んできたのかということを考えてみました。



図を見ていただきますと、まず農地がありますが、農地は古くから生産・経営の場でした。次に農業といえば当たり前ですが仕事の場です。練馬に限らず日本の農業者の多くは祭事、仏様、先祖などを大切にしてきたので、神事、日本独特の宗教である神社や天皇などは、農業・農地と密接な関係を持ってきました。練馬区内にも神社やお寺がありますし、農地はご先祖様の預

かりものであるから、そう簡単に処分したりするものではないという意識が埋め込まれてきました。そうは言っても、都市化の波は激しく、やむなく相続の問題や様々な理由で農地を売らざるを得ない状況の中、減ってきてはいますが、何も好き好んで農地をお金に換えているわけではなかったと考えてよいのではないかと思っています。

１９４０年代と２０００年代の練馬

１９４０年代　　２０００年代

こちらは1940年代の私の家のすぐ近くの景色です。写真の中で蛇の様に見えるのが水田で、光っているように見えるのが水のあるところです。周りには農地があり、黒い塊のように見えるのは、農業者の家と防風林です。風を防ぐための屋敷林と呼ばれるものです。

2000年代の写真をご覧いただくと、川の部分は少しだけ筋のように残っていますが、水田は埋められ住宅になっています。残っている緑地帯は公共の緑地が中心です。私の農地はこの写真の少し上にまとまってあります。

都市農業の歴史

- １９５０年代までは、東京の至る所で農業が営まれていた
- １９６０年代、農地の宅地化がすすむ
- 都市に農地はいらないという声に
  農業者・ＪＡなどから都市農業を守る運動が起こる
- １９９９年食料農業農村基本法に都市農業の存在が明記
- 社会変化とともに都市農業の価値が再認識され

２０１５年都市農業振興基本法が制定される

そしていま、都市ならではの農業を模索

私たちの都市農業の歴史をお話しますと、先ほどお話したように、1950年代までは350年前と大して変わらない農業が東京の至るところで、練馬の至るところで営まれてきました。ところが第二次世界大戦後に、高度経済成長や東京オリンピック等があり、農地の宅地化が一極集中でどんどん進んでいきました。

そんな中、都市に農地は必要なくむしろもっと一般の住宅や工場、商店にすべきといった声が高まり、都市農地不要論もあがってきました。私たちが他から手に入れたわけではなく、先祖からの預かりものとしてやってきた農地が、どんどん減って都市化されていきました。代々続いてきた農業を守っていくこと、これが私たちの役割だろうということで、農業者やJAと共に都市農業を守る運動を行ってきました。

1991年に制度改革があり、「生産緑地法」の改正により、宅地化する農地とこれからも30年間守っていく農地の色分けが行われました。当時、練馬の農地の半分が生産緑地に指定され、今も概ね残っています。それ以外の宅地化農地の方は90％が無くなりました。しかし、全体の半分の農地が今のように残っていることもあり、1999年に、「食料・農業・農村基本法」が成立された際に、都市農地もきちんと位置付けようということで存在が明記されました。

その後、バブルが崩壊し地価が下がり、都市住民も次第に高齢化されて、都市に以前ほど多くの住宅が必要とされない時代が近づいてきました。今ある農地は社会的インフラとしての色々な役割、例えば新鮮で安全でおいしい農産物を届けるといった役割などを持っているのではないかということで、都市農業の価値が再認識されるようになってきたのは、この20年くらいだと思います。

そして2015年に「都市農業振興基本法」が成立されました。韓国では2012年に大きな変化が起きたと聞いていますが、日本では2015年が1つの大きな転換期となり、現在は都市ならではの農業の姿となりました。農村地帯ではなかなかできない新しい農業の姿を模索している途中だと思います。

白石農園の事業内容　（経営面積1.4ha≒3.5ac）

- 野菜の生産販売・ブルーベリー園・・・・0.9ha
- 農業体験農園 大泉風のがっこう ・・・0.5ha
- 子どもたちに農業体験（食育）をすすめる活動
- 精神障害者の社会適応訓練の受け入れ
- 畑のレストラン「Ｌａ毛利」の設置

それでは、私自身の経営について紹介します。野菜の生産・販売やブルーベリー観光農園、農業体験農園を行っています。そして生産と共に行う経済活動に付随して、農業体験農園で子どもたちへの教育を目的とした農業体験を行っています。

日本では10年ほど前から食育という言葉が言われはじめ、食育基本法というのができて、いま運用されているところです。農業と福祉の連携も、農業界で最近注目されています。農園でも精神障がい者の社会適応訓練を受け入れています。それから、10年前に畑の隅に小さなレストランをオープンしました。

多品目の野菜を少量生産

- 野菜の生産販売
  - 年間を通じて約１００種類の野菜を生産

年間約100種類の野菜を生産しています。練馬の農業者は40～50種類作っていて、100種類以上作っている人も多くいらっしゃいます。

地産地消

- 生産した野菜はJA直売所やスーパーで販売

野菜の自動販売機

生産したものはJA東京あおばの直売所で販売しています。あるいは、私は、ライフというスーパーマーケットの石神井公園店と土支田店の２店舗にて毎日野菜を置かせていただいています。それから自宅前直売所で販売しています。また、ブルーベリーが摘み取れる観光農園も行っています。

農業体験農園　大泉風のがっこう

農業体験農園は練馬から始まった新しい取組です。この取組を最初に始めた「緑と農の体験塾」の園主である加藤義松さんは、「これからの都市農業は農業のカルチャースクールのような形で経営していったらどうだろうか」とおっしゃいました。農産物を販売するだけでなく、そのノウハウを一緒に楽しみ、体験していただくことで、私たち経営者は年間５万円の授業料をいただき、運営しています。

農業体験農園は「野菜づくりのカルチャースクール」

野菜作りのカルチャースクールであるため、必要な道具は全て揃っています。肥料や種も準備してあり、私たち農業者が先生になり、ひとつひとつ野菜の作り方を指導します。こちらの写真は、実際に鍬を持って利用者さんに指導しているところです。

このような取組は現在、練馬区内で 17 農園、東京で 70 農園、全国では 140 農園、練馬方式の農業体験農園として広まっています。

白石農園の事業内容

- 子どもたちの農業体験（食育）をすすめる
  - 地域の小中学生に農業体験を指導・練馬大根の生産体験や社会科見学・職場体験等年間１０００人あまりを受け入れている

私が活動の中で大事にしているのが、子どもたちの体験事業であり、地域の小中学校から年間 1,000 人程の子どもたちを受け入れています。

また、農業者の仲間たちと一緒に、NPO「畑の教室」という団体を運営しており、2,000 人程の子どもたちの受け入れを行っています。

白石農園の事業内容

- 精神障害者の社会適応訓練事業所
  - 社会復帰訓練として精神障害者の受け入れ

精神障害者を受け入れ、社会適応訓練の場として共に活動しています。

白石農園の事業内容

- 畑のレストラン「Ｌａ毛利」を設置

畑のレストラン「La 毛利」は 10 年前にオープンした 34 席の小さいお店ですが、本日も 7 種類の野菜と農園にいるニワトリの卵を届けてから、この会場にやってきました。

東京あおば農業協同組合（ＪＡ東京あおば）

–Japan Agricultural Co-operatives “JA Tokyo AOBA”–

- 東京都板橋区・北区・豊島区・練馬区を管轄している農業協同組合です。
- キャベツを基幹作物として、ダイコンやブロッコリーなど多品目が栽培されており、花卉・果樹・植木・ 盆栽なども生産されています。また、伝統作物の復活栽培にも取り組んでいます。

Copyright © 2019 JA Tokyo AOBA. All rights reserved.

私たちの農業にとって大切なのは、農業協同組合の存在です。このエリアには、JA 東京あおばという農業協同組合があります。練馬区、板橋区、北区、豊島区を管轄しています。この JA 東京あおばには、約 2,700 人の組合員がいらっしゃいます。

JA（Japan Agricultural Cooperatives）は全国組織

正組合員数

JA東京あおば
2686人

東京都
43000人

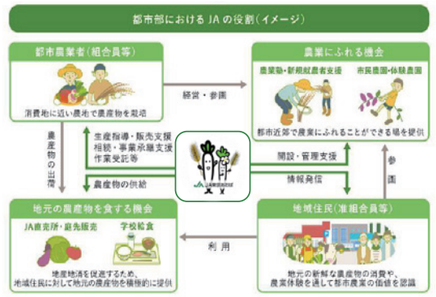
全国
430万人

東京都には 43,000 人、全国には 430 万人の組合員がいて、これがひとつの組織として繋がっています。協同組合は、農業協同組合だけでなく、生活協同組合、大学の生協、中小企業の生協などもあります。組合員でいうと 6,500 万人が関わっているそうです。日本の人口が 1 億 3,000 万人ですので、人口の半分の方が生活協同組合や農業協同組合など、色んな共同組合と接点があるという計算になります。

ＪＡ東京あおば農産物直売所

イギリスのロッチデールから始まった協同組合運動は、世界に広がりましたが、日本でも大きく普及しました。もしかしたら日本の国民性に向いているのかもしれません。協同組合は競争して戦って勝ち抜いていく考えではなく、お互いの力を合わせて豊かな地域社会を作っていこうという、いわゆる社会的企業のような意味合いを持っています。私たちの農村文化の共に生きて行こうという価値観と、協同組合の活動が、非常にうまくマッチしたのではないかと思っています。

ＪＡ東京あおばは 農業者と 地域住民の架け橋



JA 東京あおばの農産物の直売所は、練馬区内で運営しているところが 4 か所あり、かなり大きな施設になっています。週５～６日運営されており、区民の皆さんが毎日手軽に野菜を手に入れることが可能です。JA 東京あおばの活動は、農業者の支援だけでなく、地域の皆さんに新鮮で安全な農産物を提供しながら社会的に貢献し、地域社会の中で役に立てるような活動をしています。

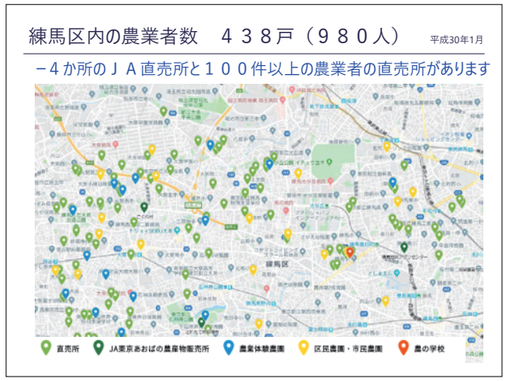
ＪＡ東京あおば農業祭

先々週、JA 東京あおばの農業祭が盛大に行われました。毎年 10 万人の方が農業祭に足を運ばれるそうです。

先ほどお話したように、農業は神様との関係が非常に濃厚です。今年、新しい天皇が即位されましたが、その即位にあたって、石神井の井之口喜實夫さんが貴重なキャベツを献上して、大嘗祭に添えました。

また、昨日、練馬大根引っこ抜き競技大会が行われました。

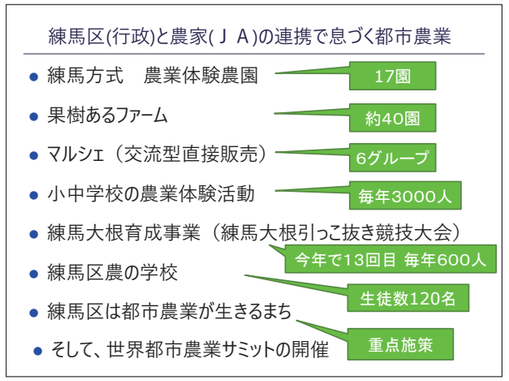
練馬区は農園天国でもあります。農業者が運営する農業体験農園が 17 農園、約 1,800 区画あり、練馬区が運営する区民農園は 26 農園、約 1,700 区画あり、この２種類の農園を合計すると 3,500 区画となります。その他にも JA が運営するレジャー農園や老人クラブ農園などがありますので、練馬区は農園天国と言っていいと思います。



練馬区内の農業者数は 438 戸あり、それが広く分布しています。現在 100 軒以上の農業者が、登録して庭先や自宅前で野菜を販売しています。登録されていないものも含めると 270 件の農業者が野菜を生産して身近なところで皆さんに買っていただいているということです。

また、果樹の摘み取り園も豊富です。観光農園「果樹あるファーム」では、果樹のある畑でカジュアルに参加していただこうということで、30 カ所のブルーベリー園をはじめ、カキやイチゴ、ミカン、ブドウの摘み取りもあります。練馬区には約 40 か所の観光農園があります。

それから、23 区内唯一の牧場である小泉牧場も貴重な存在です。たった１軒だけ残った酪農を行う小泉牧場は、酪農経営をしながら地域の子どもたちの食育として多くの子どもたちを受け入れています。



練馬区と行政についてですが、今回世界都市農業サミットを主催している練馬区と JA との連携で、私たちの農業はすすめられています。練馬方式の農業体験農園は 17 園、果樹あるファームはブルーベリーを中心とする摘み取り園が 40 園あり、今日、会場の前でやっていたようなマルシェは、６グループが定期的に活動をされています。今日はそれ以外にも新しいグループも誕生しているようです。小中学校の農業体験活動は、JA も積極的にやっています。それから、伝統野菜である練馬大根の育成事業で、練馬大根の引っこ抜き競技大会は、抜けにくい大根をどうやって楽しく抜けるかということから競技にしてしまったということですが、既に 13 年間続いています。

練馬区農の学校では、現在、生徒が 120 人いて、農業のサポーターが育成されています。練馬区は都市農業が生きるまちということで、重点施策として現在進められており、その１つの形が今日の世界都市農業サミットの開催に繋がったというわけです。

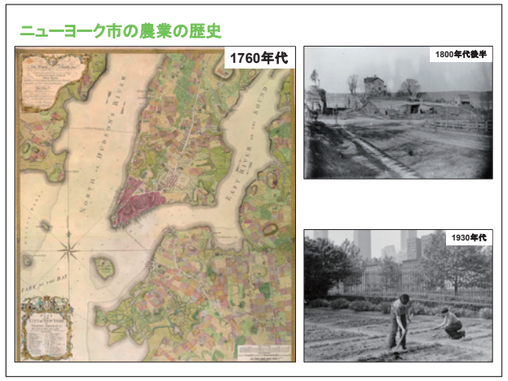
ご清聴ありがとうございました。

シンポジウム

ビル・ロサッソ / ニューヨーク
ニューヨーク市公園局　グリーンサム部長

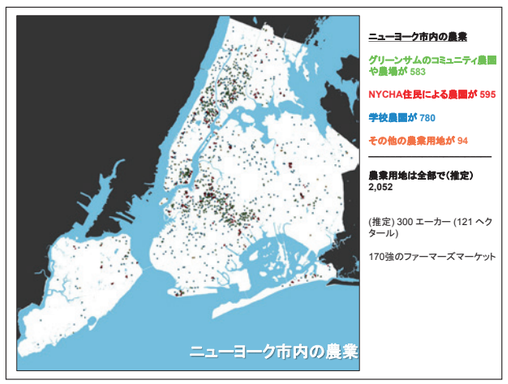
私は、ニューヨーク市公園局でグリーンサム部長をしているビル・ロサッソと申します。

私からは、大きく次の３点について発表させていただきます。まずはニューヨークにおける都市農業についての概略、次に、私の部署で取り組んでいるコミュニティ農園事業とそれがもたらす食料栽培以上の便益について、最後にニューヨークの政策や取組について発表します。



実はニューヨークにおける農業は古くからありました。左の手書きの地図で分かるように、250 年前、市の大半は農地でした。人口密度は高かったですが、1800 年代にもまだ使われていた農地が沢山ありました。そして 1930 年代の大恐慌時代では、自分たちが食べるための食料を育てていました。これがニューヨークの農業の歴史です。

ご存知のとおり、この写真はニューヨークのロウアー・マンハッタンです。人口 840 万人が住み、まだ増加中のため、東京と同様空いている土地が十分にありません。そのため、都市農業を行うにあたり工夫をしてスペースを確保するようにしています。



この発表を行うにあたり、ニューヨークのどこで都市農業が行われているか、その場所を示す地図を探したのですが、存在していないことが分かりました。そのため、私は単独で調査をしましたところ、現在 2,000 以上の場所で農業が行われ、耕作面積は 121ha であることが分かりました。また、健康的な食料を人々に提供するファーマーズマーケットは 170 か所以上ありました。

ニューヨークの農業は、政府・非営利団体・起業家といった様々な人々が携わっており、参画する目的も多種多様です。教育や食料について知るためなど、様々な便益にために都市農業が進められています。

この写真は、典型的なニューヨーク市のコミュニティ農園です。通常、運営は 100％ボランティアによるものであり、栽培された食料は、自分たちでの消費や、地域への寄付、ファーマーズマーケットで販売されたりします。およそ 600 ものコミュニティ農園のうち、75% の農園が食料を生産販売しています。

練馬ほど大規模で生産性のあるものではありませんが、比較的大きな規模で食料を栽培する農園も、最近では台頭してきています。この写真の農園も比較的大きい所ですが、ボランティアが運営しており、作物はファーマーズマーケットで販売されています。

こちらも、典型的なニューヨークのコミュニティ農園の写真です。これらの地域では健康的な食料が手軽に手に入る状況ではありません。作った農産物をその地域で販売することにより、人々は新鮮な野菜を食べることができています。

学校農園

ニューヨークではおよそ800もの学校農園があり、これは市内にある半数の学校に農園があることになります。次世代のコミュニティのリーダーとなる若者に教育することができ、食や健康の大切さについて理解してもらうことができるため、非常に重要な取組とされています。これは練馬の皆さんとも共有できることだと思います。

学校農園

ニューヨークでは土地が限られていますので、学校農園もあらゆる空間を利用して設置されます。屋上や運動場の隅やフェンスなど、工夫を凝らしてスペースを確保し、子どもたちが可能な限りどこでも農業に携われるようにしています。

屋上農園

昨今、市内では屋上農園事業も広がりを見せています。こちらは、ニューヨークで最大の屋上農園を運営する「ブルックリン・グランジ」という企業のものです。こうした屋上農園は、全てではありませんが、ほとんど起業家が商業目的のために行っているものであり、多くがファーマーズマーケットやCSAで作物を販売しており利潤を得ています。

屋上農園

こちらも商業用農業ですが、屋上で水耕栽培を行っており、小売店に野菜を販売しています。

労働力の開拓と健康的な食へのアクセス（ヘルシー・フード・アクセス）

ニューヨークの都市農業は、就労訓練のためにも使われています。公共住宅事業と連携して非常に活気ある取組が行われています。公共住宅の敷地内に広いスペースが確保され、現在6つの農園が運営されています。政府の補助金を通して若い人たちが賃金を受け取って、農園の管理と作物栽培を担っています。公共住宅の住民が無料で野菜を手に入れられるようにすることも目的とされています。就労支援と食料支援が両立した取組です。

労働力の開拓と健康的な食へのアクセス（ヘルシー・フード・アクセス）

これはその住宅局の取組の写真です。こうした事業により、若者がスキルを身に着け、将来の就労に役立てています。

公立住宅団地の住民用農園

この左上の写真のように、公共住宅には空いた土地が広く確保できるため、そこの団地の住民は、自分が食べる物を育てることが許されていることがあります。そういった場所は600か所程ありますが、それぞれ非常に小さい区画で自分の食料を栽培しています。

施設内農業と農業科学技術

また、ニューヨークではより創造的な栽培も実施されており、ロンドンと同様、施設内栽培も行われています。この写真は「スクエア・ルーツ」という企業の施設内栽培の様子です。科学技術が使用され、野菜の育成が促進されるように一定の周波数を使った特別な電球が利用されています。また、この施設は、かつて海原を航海していた船舶のコンテナでした。

施設内農業と農業科学技術

右上の写真にあるようなコンテナの中で農業が行われており、「ファーム」と呼ばれています。それ以外の写真は別の例ですが、施設内で食料を栽培しています。

実験的な農業の取組を行っている団体も沢山あります。都市農業の可能性を示すものであり、近隣の人々が集い健康的な食料に関心を持ってもらうためのものでもありますが、レクリエーションを目的に実施している場合もあります。この写真の背景には、ニューヨークのスカイラインが見えて素敵な眺望となっています。

実証的な農業

右下の写真は、川に浮かぶ農地です。各地の波止場に停泊し、誰もが船上して果物や野菜を摘んでいくことができます。誰もが自由に入場して果物や野菜を摘み取れるような公園も作られています。その第一号の写真が左上になります。

全ての人に土地へのアクセスを支援

次に、私が所属するニューヨーク市公園局のグリーンサム事業についてご紹介します。私たちはボランティアを支援し、彼らが自分たちで農地を管理し野菜を栽培できるように、用具やトレーニング、技術を提供しています。私たちはツールを提供したいと思っていて、社会更生のため誰もが自分の力で健康的な食料を手に入れられるように支援しています。行政所有の空き地を農地として提供することもあります。

グリーンサムのコミュニティ農園：食料栽培以上の恵み

食料提供も重要ですが、農園がもたらしてくれるものはそれだけなく、他にも非常に多くの便益があります。環境面にも利点があり、雨水の貯蔵や二酸化炭素削減にも貢献しています。コンポストを設置して食品廃棄物削減に尽力しているコミュニティもあれば、緑豊かな農園があることでその地域の美観に貢献し、人口密度の高い市内において地域住民の生活に彩りを添えている農園もあります。

コミュニティ農園による地域づくり

また、地域住民が農園に集って様々な活動を催している所も沢山あります。コミュニティ農園で行われる無料イベントは、年間 10,000 程と私は推定しています。ボランティアが管理し、近隣住民が参加してイベントが実践されますが、こうしたイベントによって、人々が出会い地域住民の絆が強まりコミュニティが強化されることは、非常に重要であると考えています。

私自身も妻と出会ったのがコミュニティ農園のイベントでしたので、こういったことが大切であることは自分自身が実感しています。

コミュニティ農園による地域づくり

こちらの写真が他のイベントのものです。小さなオープンスペースに近隣住民が集まって、芸術的文化的な催しが行われています。様々な可能性が謳歌されていると言えるでしょう。

オープン・スペースを最大限に活かす

グリーンサムの農園は
ボランティアにより管理された公共緑地

- 週に20時間公開
- 新会員は必ず受け入れること
- 無料のイベントを主催すること
- 土地のデザインや利用については会員が決める

コミュニティ農園にはオープンスペースが公開されています。600 か所ものコミュニティ農園全てにそれぞれ特色のあるオープンスペースが設けられており、人々は公園に行くように気軽に利用することができます。それぞれ特徴があり、近隣住民によって趣向が凝らされています。

さらに、これら以外の事例をいくつかご紹介します。ニューヨークにおいて、都市農業やコミュニティ農園でのオープンスペースは非常に重要なものとなっていますので、住宅局やその他の部署と連携して団地建設に関わる際は、ガーデン空間を確保するように努めています。この写真は完成予想図で、近い将来、手頃な価格の住居を含む団地建設事業が実現しますが、住民が食料栽培できるような４つのコミュニティ農園が設置されます。今後都市が発展するのに伴い、こういった需要は高まると思われます。

ファーマーズマーケットも沢山あります。育てるだけではなく、健康的な食料を人々に届けることが重要です。そのため、本当に必要としている地域やコミュニティに野菜を届けられるよう、私たちはサポートしたいと思っています。

最後に、ニューヨークで高い効果を上げている重要な取組を１つご紹介します。健康局が運営している「ヘルス・バックス（健康のためのドル）」と呼ばれる取組です。個人やコミュニティの団体に２ドルのクーポン券が無料で配布され、それを使って住民は、ファーマーズマーケットで２ドル相当の野菜を得ることができます。これは、経済的に野菜を買うゆとりのない者が健康的な食料を得ることができたり、地域にそうした食への関心が生まれたりする効果が出ています。

最後に、昨日の「練馬大根引っこ抜き競技大会」で見事に練馬大根を抜くことができましたことを、皆さんにご報告したいと思います。ありがとうございました。

シンポジウム

サラ・ウィリアムズ / ロンドン
NPO サステイン　プログラムディレクター

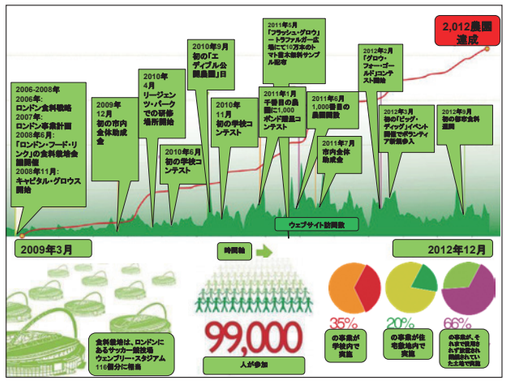
私はサラ・ウィリアムズと申します。食と農に関わる慈善団体 NPO「サステイン」に所属しています。本日は「ロンドン：成長する都市」というタイトルで発表したいと思います。

はじめに、ロンドンの「キャピタル･グロウス」というネットワークのことからお話したいと思います。この言葉は､「首都＝キャピタル」と「成長させる＝グロウス」をかけたものです。さらに私は、ロンドンの食料委員会のメンバーでもあり、ロンドン市長のチームでも活動をしています。本日は､ロンドン全体および「サステイン」の活動について発表します。

これが本日お話したいトピックです。どのような成果がロンドンにもたらされたかについて、過去 10 年程を振り返ります。さらにそれに関する政策背景、事業および草の根活動についてお話します。

キャピタル・グロウス事業は、11 年前に企画され、2012 年のロンドン・オリンピック終了までに、新しいコミュニティ農園を 2,012 園作ることを目標とし､見事に達成しました。キャピタル･グロウス事業は今でも続いており、新しいコミュニティ農園が作られています。

今回のように、様々な都市との間で情報交換することは非常に素晴らしいと思っています。キャピタル・グロウス事業では、知識の共有を図るために、ウェブサイトを作成したり様々な文書を発表したりして情報交換をしています。また、日本はもちろんスペインや韓国等の海外からの訪問者も多く受け入れています。企業サポート、研修の実践および野生生物保護といった様々な活動を行っています。



このグラフは我々の実績を表しています。2,012もの食料生産の場を新規創出する事業を始めた当初から、どのように達成していったか、その成長具合を表しています。現在、私たちのネットワークでは、3,000を超える農園を作り、耕作面積は約200エーカー（約80ha）となりました。この耕作面積は、サッカー場116個分になります。ロンドンの農園には特色があり、個人的な農園、コミュニティ農園および大規模な農園等があります。生産される食料は全部で年間390トンに及び、じゃがいも等の一般的な野菜を始め、サラダ菜、ハーブや果物等を作っています。年間500名程に農業トレーニングを行っており、事業イベントとしては20回程度開催しています。そして年２回程度、ボランティアのためのイベントも開催していて、毎年何千人もの人々が「ビッグ・ディグの日」というイベントに参加しています。

私たちがこの事業を始めた当初は、東京と同様もうすぐ来るオリンピックを記念して実施したものでしたが、多くの人々が食料栽培に興味を持っていました。しかし、庭を持ってないため、10年間市民農園の空きを待っても順番が回ってこないというような人々が多くいました。

農園の変化過程：クランブルック・コミュニティ農園

一方で、ロンドンには、この写真のような土地も多くありました。住宅の合間にある空き地ですが、近隣の人々がこの土地で食料を栽培できないかと思い始めました。このような土地を農地にするにあたり、支援に係るお金はそれ程多くはかかりませんし、地域の人々が繋がることで知り合いになったり、食料も育てる手助けにもなります。

なぜこうした農園活動に関わるのか尋ねたところ、80%の人たちが、健康や福利を理由に挙げており、食料を生産することで家族や友人の役に立ちたいと回答しています。多様性の改善や野生生物を大切にしたいという気持ちもあるようです。また、オーガニックの農作物をわざわざ買いに行くよりも、自分で作りたいという方もいました。友人を誘い合って農作業をする方もいて、コミュニティの安全性がより増すことにもなっています。その他には、就労のための研修や技能習得、非常に多くの社会的利益が挙げられます。

都市周辺の農場をサポート

練馬のように商業的で大規模な農園もあります。10年程前には２か所程度しかありませんでしたが、今やそうした大きな力を持ったコミュニティ農園は５か所になっています。主に、予約して野菜を買う「ボックス・スキーム」という手段を使い、食料を人々に供給しています。それ以外には市場やレストランに卸しています。

農地の大きさは0.5エーカー（約0.2ha）から110エーカー（約44ha）までのものがありますが、そこではボランティアが働いており、研修プログラムも充実しています。魚を同時に育てるアクアポニックス、地下農場や水耕栽培等もロンドンでは実験していますが、スペースを有効に使っているためコミュニティにとってもメリットがあります。

販売促進：進取的なアイディア

さらに、食料を販売するだけではなく加工もして提供を行っています。新しい考えを取り入れてピクルスを作ったり、小さな市場を開催しています。

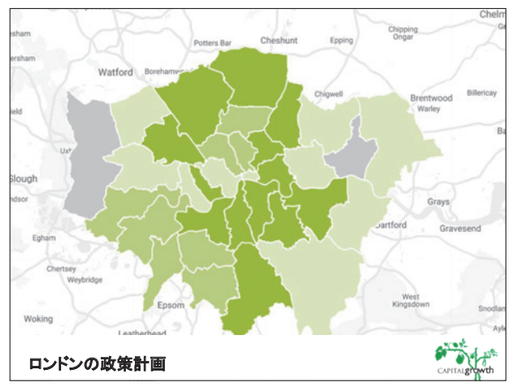
地域ネットワークとオンラインサポート

約800万人の人口がいるロンドンでは、食料生産に限らず多くの便益をもたらす3,000以上の取組が、コミュニティ農園で行われています。そのため、そういった取組が検索できるよう、オンライン上に地図を設けることにしました。自分の家の近くにはどんな農園があるのか、ボランティアを募集している農園はどこかも分かりますし、学校農園やコミュニティ農園や共同農園といったものも含め、全ての農園を検索することができます。

さらに、私たちはコンポストの設置や種の購入、情報交換への実践的な支援といった地域のネットワーク形成の支援も行っています。

政策とリーダーシップ：昔と今....

現在、私は、ロンドン市長のチームにも協力をしており、様々な取組が成功しています。市長は代々変わってきましたが、どの市長もコミュニティでの食料栽培効果に関心を持ち、支援されています。したがって、市の政策全般に、コミュニティでの食料栽培が反映されています。新たな「ロンドン食料戦略」では、都市農業が１つの章を構成しており、ロンドンの土地利用について記された「ロンドン計画」の新版においても、コミュニティの食料栽培が極めて重要であると明記されています。また、「ロンドン環境戦略」においても言及されています。



ロンドンの政策計画

ロンドンには、33の基礎自治体があり、サステインではこういった自治体とも多くの取組を行っています。この地図は、それぞれの自治体

の取組がどういった進捗状況にあるかを示したものです。濃い色で塗られている自治体ほど、活発に活動を行っていることを表しています。自治体が保有する公園や公共住宅の土地で食料栽培したいと思っているコミュニティもあるため、このような自治体とも連携してコミュニティが活動しやすいように支援をすることが非常に重要です。今やロンドン以外の行政地区でも連携が行われるようになってきており、地図にも載るようになってきたことは、興味深いことです。ロンドン以外にもコミュニティ農園が増えるよう、今後も模索していきます。

学校内での様々な取組および研修

キャピタル・グロウス事業は、ロンドンでの食料栽培だけでなく、多くの慈善活動も地方自治体と共に行っています。その中には、子どもたちや若者たちを対象とした取組が多くあります。コンクリートの運動場を緑の運動場にする「エディブル・プレイグラウンズ（Edible Playgrounds）」という取組や、どのようにすれば作物を売ることができるかを子どもたちに教える「ノウ・ユア・オニオンズ（Know your Onions）」という取組を行ったりしています。その他にも市長によるクラウドファンディング事業もあり、環境チームと協力し合って実践しています。

市民参加型（草の根で）のコミュニティ活動による活動効果の増進

このような我々の活動は、単独で行うことはできません。数多くの小さな地域活動、すなわちコミュニティの活動に支えられています。おおよそ毎年 150 程度の団体が、こうした活動に参加し、協力し合っています。ロンドンというまちは、コミュニティが非常に力を持ち活発に活動している所です。「ビッグ・ディグの日」というイベントを行っていますが、これはこうした地域のネットワークを組織化するためのものでもあります。

都市周辺の食料栽培 –未解明の部分

また、ロンドンでは練馬とはかなり異なり、都市農業はそれ程大規模には行われていません。これまで、様々な理由から食料栽培は行われていませんでした。一部の理由としては、日本のような優遇税制度がなかったり、非常に複雑な理由から大手のスーパーが進出して海外から安い農産物が流入し、イギリスの農業者の販売する農作物の価格が落ちてしまったり、といったことが挙げられます。しかし、NPO 法人である私たちは、こういった状況を改善しようと尽力しています。

さらに、住居や土地の値段の問題も挙げられます。農地を残し食料栽培をするよりも、住居を建てた方が利益が高いので宅地化が進んでしまうというものです。土地所有者を見つけるのが難しいという問題もあります。

しかし、状況は変わってきています。今回練馬を訪問することができ、アイデアが浮かんだので、自信を持ってロンドンに帰りたいと思います。

今後のこと.....

最後に、ロンドンでは今後、次のようなことに取り組んでいきたいと思っています。食料栽培活動を都市近郊にも広げていくこと、宅地開発から今ある農地を守り保全に努めること、危機的な自然を守るため気候変動に向けて農業ができることに取り組むこと、地域と共に都心部の健康問題に対処すること、食品廃棄物を減らし堆肥化を推進すること、地域のネットワークを支援すること、都市部の農業活性化に尽力することといったことです。

シンポジウム

タウフィック・ユリアント / ジャカルタ
ジャカルタ首都特別州　水産農業食料安全保障局　農業部　都市農業課長

都市農業 ジャカルタ首都特別州

私は、ジャカルタ首都特別州で都市農業課長と務めております、タウフィック・ユリアントと申します。ジャカルタでこれまで取り組んできた都市農業についてご報告します。

最初に、当初発表する予定でした、水産農業食料安全保障局のダルジャム局長が急用で出席することができなくなり、申し訳ありません。今回は私が代わってご報告させていただきます。

ジャカルタにおける都市農業は、今回来日されている他の都市と比べると、まだそれほど大きな活動にはなっていません。私たちは2016年に初めて取組を始めました。この写真は、実際にジャカルタの人口密集地で撮ったものですが、参加者の皆さんが一生懸命農業に取り組んでいます。この地域では非常に狭いところで活動していますが、この場所をどうにか緑で埋めようと努力していて、それによって他の地域の人たちにも何らかの刺激を与えたいという目標もあります。

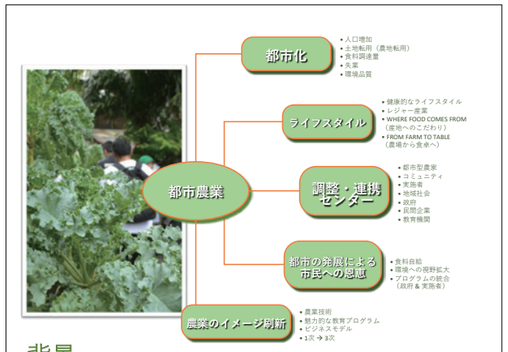
『都市農業とは、都市部及びその周辺で行われる、植物、動物、及び魚に由来する食材及びその加工品の栽培、加工、販売、及び流通活動のことである』

野菜、食用植物、米以外の二次作物、キノコ、果物、薬用植物、観葉植物、及び樹木など様々な種類の植物が栽培されている。

この（都市）農業には、鳥類・ウサギ・ヤギ・魚などの畜産業と水産業も含まれる。

都市農業とは

まず、現在の都市農業というのは単に栽培だけでなく、加工、販売、流通活動の全てを指しています。そして、野菜だけでなく、食用植物や薬用植物、観葉植物、果物なども都市農業に含まれます。



背景

ジャカルタが都市農業に取り組んでいる理由としてまず挙げられるのは、都市化が進んでいるということです。次に、ライフスタイルにも良い影響を与えたいということです。これは、行政だけでなく、地域住民や様々なステークホルダーの人たちが関わっています。そして、市民がより幸福になって、市もどんどん発展していくことを願っています。

もう1つの理由として、農業のイメージを刷新したいということがあり、どのようなビジネスモデルが構築できるかということを考えています。

法的根拠

ジャカルタで考えている展望と使命ですが、ジャカルタを緑豊かで安全な場所にするということです。州知事令というものがありますが、ジャカルタの行政構造には、市、その下に区あるいは郡、それから地区まであり、末端の行政区まで全てをあげて取り組むということになっています。

2018年、最初に「ジャカルタ首都特別州知事令第一号」が施行されました。これはジャカルタ特有の植物の植栽及び保全に関するものですが、ジャカルタ固有の植物の数が徐々に減ってきていることに対する懸念があり、その対策として施行されました。

次に、実施のため、2018年から2030年までの「都市農業グランドデザイン」が策定されました。策定にあたっては、農業者だけではなく大学や行政も関って準備を進めてきました。

ジャカルタ首都特別州における都市農業の目的

ジャカルタ首都特別州の都市農業の目的ですが、食料安全保障そして、環境の改善、政府・実践者間でのプログラムの統合です。

メリット

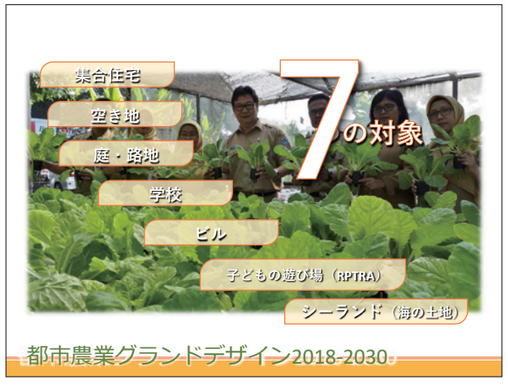
都市農業を活用することでどのようなことを目指しているかを、4点ご説明します。

1点目は健康です。近隣地域で食料を栽培して、採れたての新鮮な作物が食卓に並ぶようするといったことです。

2点目は経済です。雇用を創出して世帯収入を増加させるとともに、自分たちで野菜を生産することにより、野菜をわざわざ買いに行かなくてもよくなり、食費が節約できるということです。

3点目は社会的な活性化です。人々が社会参画することにより、お互いに交流が深まり、社会生活がより楽しく快適になるということです。近隣住民と一緒に栽培や収穫をしています。

4点目は環境です。緑地は良い空気を生み出すことで、大気汚染の改善にもなり、まちの景観も美しくなります。



私たちが都市農業の実施を目指すにあたって、7つの対象とする空間があります。ジャカルタにおける農地は大変少ないため、最初の対象は集合住宅とし、ここで農業を活性化させていきたいと考えています。次に空き地ですが、どんな小さな空き地でも利用します。個人宅の庭や路地にも植物を植え、栽培しています。学校で

は、子供たちの教育の場である、幼稚園、小学校、中学校、高校、大学までを対象にしています。それから、子どもの遊び場（PRTRA）ですが、もちろん親も入れます。私たちは子どもたちに対しても、都市農業とはどういうものなのか、どうやって活用するかということを話しています。最後にシーランド（海の土地）ですが、ジャカルタは海に面しますので、常に発展の可能性を秘めている場所だと思います。

集合住宅

こちらは、実際の集合住宅における活動です。現在、ジャカルタ首都特別州が開発した集合住宅は 23 か所あります。こういった空間を利用して栽培をしています。

空き地

こちらは空き地で、周辺住民が自分たちで唐辛子を植えています。唐辛子の価格は非常に変動が大きいため、自分たちで植えています。また、とうもろこしの栽培も一例として、周辺の人たちに勧めています。

Ujung Menteng（ウジュン・メンテン）の永久水田

こちらは、永久水田というものです。ジャカルタに水田があることに驚くかもしれませんが、わずか５ha ですが、州が所有している水田です。こちらの永久水田は、州が買い取ったもので、周辺地域における教育や啓発、都市農業の普及に活用されています。

庭・路地

こちらは、家の庭や路地ですが、様々な野菜を栽培しています。右の写真に写っている方は州知事の奥さんですが、他の地区長や市長の連れ合いの方々に対しても、自分たちで栽培を行うことを勧めています。

南ジャカルタのハイドロポニック・アレイ

南ジャカルタでは、このような形で都市農業が既に広がっています。「ハイドロポニック・アレイ（Hydroponic Alley）」という名前のグループですが、路地で水耕栽培を行っています。

庭・路地

以前はこのようなものはありませんでしたが、今は写真のように塀の上でポット栽培するといった方法もあり、住民が自分たちで栽培を行っています。このような取組は「ガンヒジョウ（緑の路地）」と呼ばれており、2016 年から始まっています。

ビル

こちらは、集合住宅の屋上を利用した取組で、比較的最近始まりました。集合住宅の住民が集まり、自分たちで栽培を行っています。この写真の取組は北ジャカルタでのものですが、できれば多くの人に、このような取組を他の地域でも取り入れて、広がってほしいと思います。

子どもの遊び場（RPTRA）

こちらは、先ほどお話した子どもの遊び場（PRTRA）ですが、たとえ狭いところでも、このような形で栽培が可能であるということを示しています。

バルコット農園

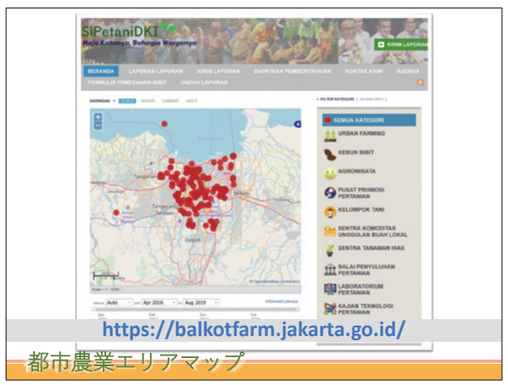
こちらは、ジャカルタの州庁舎です。以前、庁舎では何も作っていませんでしたが、できるだけ市民に訪問してもらいたいということもあり、この場所をどう活用できるのか、生産的な場に変えることができるかということを、数ヶ月、市民と一緒に考えました。市民の中にイラストが上手な人がいたので描いてもらって、このように農業をやることになりました。市民がボランティアで参加されていますが、州庁舎を訪ねてきた市民などに、自分の所でも真似して栽培することができるのだと知ってもらうことを目的に行っています。

東ジャカルタ・チランカプ　観光農園

こちらは、東ジャカルタのチランカプにある観光農園ですが、政府が一緒に農作物を収穫するといったことを行っています。5ha 位で、ジャカルタ特産の果物であるサラクヤシやドゥクを栽培しており、果物保護区となっています。

北ジャカルタ・カマルムアラ種苗農園

これも同じですが、北ジャカルタにあるカマルムアラという所の種苗農園です。ここでも、州知事の奥さんが一緒に栽培をしています。



都市農業エリアマップ

それ以外に、私たちジャカルタ首都特別州は、エリアマッピングも行っています。単に実施場所が分かるだけでなく、実際に実践者がいる所、グループがあるところをマップに示しています。行政はこれを管理して、地域コミュニティの人たちやグループがどのような活動をしているかチェックすることができます。

都市農業、種苗農園、観光農園、農業者グループなど様々なカテゴリーに分かれており、研究所などもあります。世界中からアクセスできますので、ぜひご利用いただきたいと思います。

また、緑地を増やすために、市民に種や苗を無料配布しており、ひとり2株ずつもらえます。政府では10～20種類の様々な植物を用意しており、申し込めば種や苗が支給されます。オンラインでも申し込むことができますので、市民がわざわざ市庁舎へ行って申し込みをする必要がありません。2030年には州の30%の空間が緑地になることを私たちの目標としています。

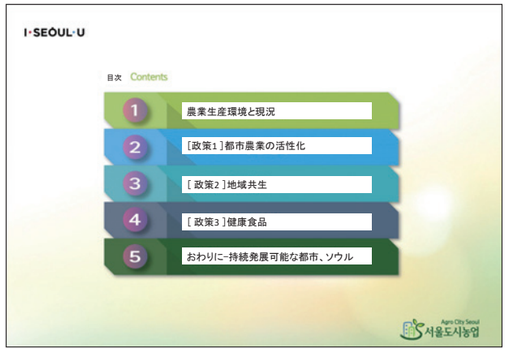
ジャカルタ首都特別州の庁舎にある事務所でも、私たちの局の部署では実際にこのような形で栽培をしています。

私からのご報告は以上です。ご清聴ありがとうございました。

シンポジウム

ソン・インボン / ソウル
ソウル特別市　経済政策室　都市農業課長

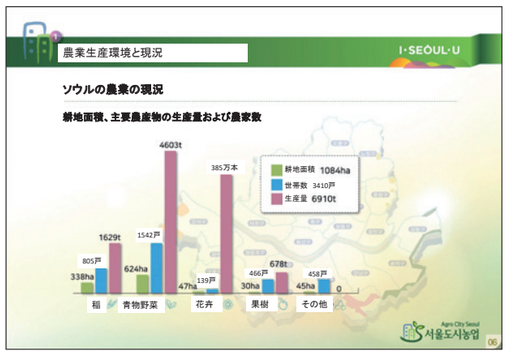
私は、ソウル特別市で都市農業課長を務めている、ソン・インボンと申します。ソウルの都市農業について発表させていただく機会をいただき、光栄に思います。「ソウルの持続発展可能な都市農業政策」についてご説明したいと思います。



既に発表された都市と同様、ソウルでも都市農業に関する多くの政策を展開しています。昨日は、ソウルの都市農業の成果を中心にお話しましたが、本日は、韓国・ソウルの持続発展可能な都市農業政策についてご説明したいと思います。

「ソウルにおける農業の生産関係と現状」についてです。

まず、韓国の農業の指標についてご説明したいと思います。2005年から2018年にかけて、食料自給率は53.6%から48.9%に落ちつつあります。特に、農業人口は約340万人から200万人に減少しています。米の消費量も減少しています。農業者の高齢化問題もありますが、この現実は、昨日視察しながら日本でも同様の傾向があるのだと実感しました。



続いて、ソウルの農業についてです。稲作を行っている農業者もいますが、青物野菜は大都市出荷時のせり売りで高い値段が付けられるため、ほとんどが野菜栽培農業者です。また、花はほとんどが都市で消費されるため、花卉農業者も沢山います。果樹を栽培する者もいて、文化遺産として守られている梨の栽培が盛んです。

こちらはソウルの地図です。東京都とほぼ同じくらいの大きさですが、真ん中に流れているのは漢江（ハンガン）です。

日本では生産緑地制度という制度を設け、農地を指定し保全に尽力されていますが、ソウルでは急速な開発により、全ての市街地が宅地化されています。地図上黄色の地域では稲作が行われていますが、農業をするにあたり法律上稲作のみ許されている指定地域です。他の色の地域は花や野菜が生産されています。それぞれの地域で同じものが集中して栽培されるという点が、日本とは異なる点かもしれません。

農業を生業として行うには税金がかかる一方で、地方自治体では、農業者が農業を続けられるようなインセンティブを提供しています。例えば、土壌改良の堆肥支援策や稲作での害虫を防ぐための支援策といったものです。また農協では、米の所得に関するものや直接支払い制度、所得の補償制度といったものを行っています。環境に優しい農産物に関しては、その生産のための耕作支援を講じています。養蜂の拡大化についても力を入れており、実際に養蜂が増えていますが、これはソウルの環境が良くなっていることを示していると思われます。

次に、「都市農業の活性化」についてです。都市農業を推進する理由についてですが、都市農業を通して都市問題の解決が図られているためです。持続可能な都市発展に農業が一役を担っているという考えで進められています。

ソウルの都市農業は２つの軸で構成されており、１つは実際に所得を補償する農業、もう１つは自宅周辺で行う農業、で展開されています。社会的機能から、経済的機能、環境的機能、教育的機能、個人の癒しに至るまでの農業の価値を、市民に理解してもらい実践してもらうようにしています。農業は選択肢の１つではなく、全ての市民が実践できるようにしているのです。ソウル市民は1,000 万人いますが、そのうちの農業参画者は 10% 程度という調査結果も出ています。今後はさらに尽力して、ソウル市民のほとんどが農業を実践しているようにすることが目標です。

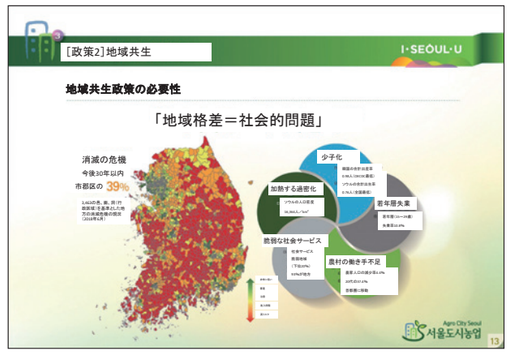
都市農業で幸福なソウルをつくるために、ソウルでは都市農業に興味のある全ての方に対して、体系的支援を行っていますが、そのためのポータルサイトを開設しました。登録をすれば誰でも、農業の基礎から段階的に知識を得ることができます。また、都市農業を実践できる空間も拡大しています。2012 年に都市農業元年を宣言しましたが、今年、都市農地面積は 201ha に達しました。これは開始時から約７倍に増えており、都市農業の実践空間を広げたということになります。

また、生涯役立つように、学校農園を設けて子どもへの教育に力を入れています。財政面で市が支援し、全ての学校に農園が設置され、子どもたちが農業に触れて教育効果が上がるようにしています。

ソウルの都市圏内には農地がないため、農業支援センターも作り、都市農業の支援機能が働くようにしています。さらに現在では、農業を理解できない世代のために農業の過去・現在・未来を知ることができるよう、30,000㎡の複合型施設を建設しようとしています。

さらに、未来の都市農業モデルも構築しています。ソウルでも、農業観光や農業体験が、第６次産業という形で促進されるようにしています。今回練馬の現場を視察し、私たちより進んでいる点を勉強させていただきましたので、練馬での体験をソウルで活用したいと思います。

農業の社会的機能にも注力していますが、高齢者向けのケア・ファームをソウルにも作りたいと考えています。また、未来の産業を作るという観点から、共同で分かち合うための共同農園も政策的に進めています。



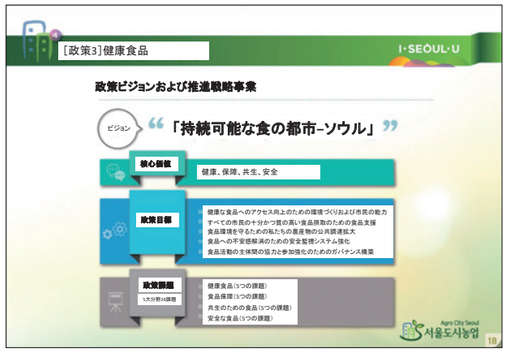
次に、「地域共生政策」についてご説明します。韓国では、地域間の格差が非常に大きいです。少子化、若年層の失業、農村の働き手不足、といった問題がありますが、日本にも同様の問題があるかと思います。日本でもそうだと思いますが、韓国でも少子化が大きな課題として直面しており、社会問題になっています。都市と農村は１つであるという政策のもと、対応し取り組んでいます。

その一環として、人的な交流を通じた持続可能性の向上を目指しています。共に生きるという意味の共生が必要であるという考えが基になっています。様々な物資の交流などによって、共生の効果を上げたいと考えています。

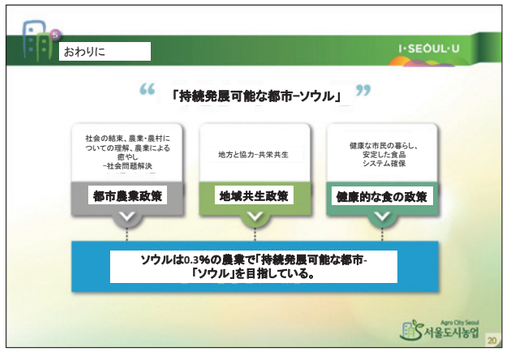
この地域共生交流事業というのは、人的交流、物資の交流、情報交換という３つの軸により、都市と地域は１つであることを促進するものです。地域間の格差を縮めることにかなり効果を発揮しています。

次に、重要な政策である「健康的な食」についてです。市民の健康と福祉というのは、お互いに影響を与え合っていますので、総合的な政

策が必要と考えます。そのため、経済的格差を解消し、慢性疾患や加工食品への過度な依存などを解消するために、地元産の食料やそういった食料を売る店を増やし、人口激減に伴う政策なども行っています。



持続可能な食の都市・ソウルを目指し、核となる価値である、健康、保障、共生、安全といった観点から政策を進めています。



最後に、ソウルは都市の 0.3% で農業を実践しています。持続発展可能な都市であるために、都市農業政策・地域共生政策・健康的な食の政策、これを一本化し、共に持続発展可能なソウルを目指しています。以上です。ありがとうございました。

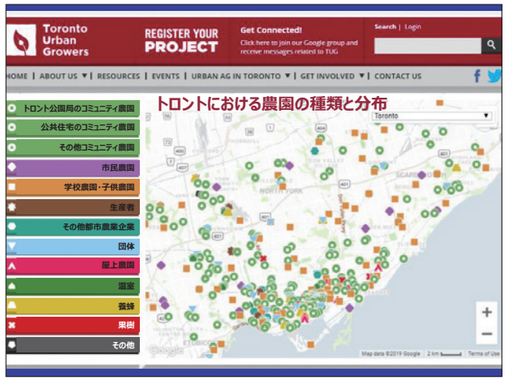
シンポジウム

ロンダ・テイテル＝ペーン / トロント
NPO トロント・アーバングロワーズ　コーディネーター

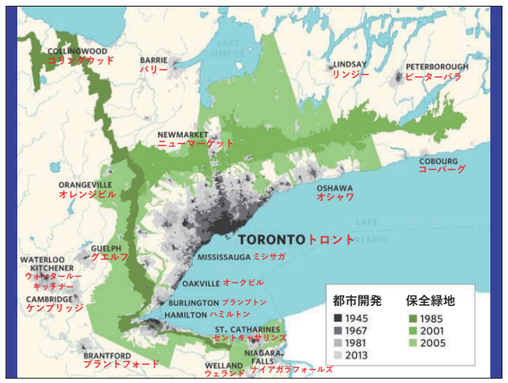
私は、NPO トロント・アーバングロワーズのコーディネーターをしているロンダ＝テイテルペーンと申します。

現在トロントでどのようなことが起きているのかをご説明します。左下の写真は、トロントの非公式マスコットのアライグマです。我々の有機堆肥用のゴミ箱にたまに入ってくることがあり、それを防ぐために市全体で人が動員されたりしていますが、なかなか止められません。

トロントは 280 万人の人口を抱える、北米で４番目に人口が多い都市です。トロント大都市圏の人口は 920 万人を超え、100 を超える文化グループが存在し、200 を超える言語が話されています。トロントに住む 51％の人たちが移民です。



コミュニティ農園と都市農業組織についての説明です。こちらの地図は、トロントでどのような農業が行われているのか、どれくらい事業数があるのかをわかりやすく示しています。学校農園を含めてコミュニティ農園が 371 か所、都市農業の事業者が 33、都市農業関連組織が 48 あります。数量化できていないものもまだ沢山あるので、実際にはもっと多く存在すると思います。



トロントはロンドンと同じように、都市の周りにグリーンベルトがあります。これらの土地のほとんどがカナダにおける有数の優れた農地である第１級農地です。これらの地域を守る法律があるにも関わらず、都市化が広がり、開発の強い圧力に直面しているため、保全のために立ち向かっていく必要があります。なお、トロントの面積は 630㎢あります。

開発の圧力についてもう少しご説明します。トロントには、「イエローベルト」として知られる地域があり、これらの地域は戸建て住宅のためにゾーニングで守られています。また、高密度で高層の建物が立ち並ぶことで、緑地へのアクセスが少ない人口密度の高い地域と、家の周りに緑地が沢山ある戸建ての住宅という、２種類が存在する形になっています。

このような課題のなか、スペースを持たない人たちは、庭や裏庭、バルコニーで食料を育てたり、屋上のコンテナで栽培する人も沢山います。実際に使っていないスペースがある人たちが、栽培場所を探している人に場所を提供する、「庭のシェア事業（ヤード・シェアリング・プログラム）」と呼ばれるものもあります。

トロント市では非常に多くの優先事項がありますが、まずは、生産者自身が、都市農業を優先度の高いものにするべきだということを強調することが大切です。これからお見せする農園は全て、様々な形でトロントの重要な事業や取組とつながりを持っています。

こちらは、トロント北部にある「ブラッククリーク・コミュニティファーム」です。カナダにおいて、食料の入手は公正の問題でもあります。最近の研究では、10％程度の白人カナダ人世帯が食料不安を経験したということですが、黒人世帯ではこれが28％に上ります。

「ブラッククリーク・コミュニティファーム」は特にフード・ジャスティス（食の公正）、フード・セキュリティ（食料安全保障）に対して取り組んでいます。農園でやろうとしていることは、農園で従事する農業者の生活賃金を確保するとともに、地元で採れた有機食料を低所得の地域コミュニティに手頃な値段で提供することです。

フード・ジャスティスの土台としては、住民に自分で食料を育てる力を与え、ローカルなフード・システムについて意見を述べる力を付けさせることが重要です。農園では、参加者が食料栽培をできるようなコミュニティ用のスペースを確保し、運営委員会のメンバーも地域コミュニティの中から選ぶようにしています。

生産を行う農業以外にも、農業公園と呼ばれる場所もあり、近隣地域の高層マンションに住む住民に対し、自然や動物と触れる合う機会を提供しています。

この農園では、このように、都市農業が貧困対策と強力な地域戦略に役立つということを示しており、これによって都市に強靭性を担保していくということを行っています。「フードデザート（食の砂漠）」という、都市の中で健康な食料の入手が難しいという問題もあります。公共衛生の観点からも、その対策として取組が行われています。

次の事例は、「フレッシュシティ・ファーム」という営利目的の農園です。手の届くような価格で土地が確保できない人たちのために場所を提供するという解決策にもなっています。

２エーカー（0.8ha）の農園と温室を所有していますが、農園は連邦政府の土地であるトロント市北部の公園内にあり、温室は私有地にあります。農産物は会員である20人の農業者によって生産されています。薬草などの農産物も、市から少し出たところで農家から買えますので、地元の食料を重視しているということで変わりありません。

ここでは直接販売を行っており、調理済みの食品や食事キットも販売しています。持続可能なビジネスモデルで、消費者のニーズに合わせたものを提供しています。

トロントでは10年前、政治的なプロセスで、「真実和解委員会」というものがありました。多くのカナダの人たちは、初めてこれまでの先住民との関係における実際の痛ましい歴史を知ることになりました。今、カナダの人たちは、過去に起きた、依然収束していないところもある先住民の人たちの不当な扱いを修復しようとしています。

良いニュースとしては、現在、伝統的な食べ物や薬草を植える先住民の人たちが増えてきて、癒しを促進しています。また、先住民族の失われた教えと技術を取り戻そうとしています。先住民族の人たちにとっても、カナダの人たちにとっても、このような知識は貴重なものです。先住民の人たちは、地球との関係において大切なことを私たちに教えてくれます。

現在の世界的に大きな問題は、世界中の都市が認識しており、住民にも大きな影響を与える、「気候変動」との闘いです。トロント市では、気候危機を緊急課題として正式に表明を行い、廃棄物や二酸化炭素排出量を削減し、極端な気象現象などに対しても強靭性を高める取組を行っています。

またトロント市は、都市食料政策ミラノ協定のメンバーです。東京、ロンドン、ソウルと同様に、気候変動に関するリーダーシップを示す都市のネットワーク「C40」のメンバーでもあります。私たちは世界で行われている、こういった取組に参加しています。

私たちの努力を体現したような取組としては、「ライアソン都市農園」があります。2009年にトロント市は、北米の都市として初めての屋上緑化助成制度である、グリーンルーフ条例を制定しました。新しく建てる建物の屋上は緑化すべきであるというもので、金銭的な助成もあります。「ライアソン都市農園」は0.25エーカー（約0.1ha）の農園です。ライアソン大学工学部のビルの屋上にあり、トロントが綺麗に見渡せます。私はこの写真を見せるのが好きなのですが、写真で地面のように見えるところは、農園にいるようにも見えますが、実際には高いビルの屋上にあります。

屋上で作られた食料は、地域コミュニティで共有される農業プログラムや、ファーマーズマーケットを通して販売されたり、大学の学食で使われたりします。学生たちが運営するフードバンクにも提供されます。屋上で食料栽培を行って、条例における屋上緑化という条件も満たし、環境的な目的を発揮、達成しているということをこの農園は示しています。都市の温度を下げ、雨水を保水しながら、学生のコミュニティのために食料を栽培することができるのです。ご清聴ありがとうございました。

シンポジウム
パネルディスカッション

◆後藤座長

これからパネルディスカッションを始めます。まず、１つ目のテーマについてご意見を伺いたいと思います。日本では都市における農業生産の重要性と、農業生産活動に伴い発揮される様々な機能が評価され、農業者により耕作されている農地が存続しています。このような特徴を活かし、農地や農業のある都市を目指して尽力してきました。一方、本日皆さんが発表したように、海外の都市でも、農地が無くなってしまった、あるいは減少している中、食の問題や社会の課題を解決するという観点から、都市の農地や農業の重要性を認識し、農地の再生について真剣に取り組んでいることが報告されました。

つまり、日本および世界の都市において、様々な違いはあるものの、農地や農業を貴重で重要なものと位置付けながら都市づくりを行うという、同様の方向性を持っていることが分かりました。こうしたことを踏まえて、２つの点についてご意見を伺います。

１つ目は、そのような転換がそれぞれの都市において、いつ頃から起こってきたのか、また、その転換の背景についてどのように考えているのか。２つ目は、農地や農業を再生させていくことによって、どのような都市をつくろうとしているのか、ということです。

◆ウィリアムズ氏

そのような認識転換が進んできたことの背景についてお答えしたいと思います。ロンドンでは大体12～13年前に、自分たちのまちで食料を作りたいという関心が人々の間に高まり、栽培できる場所を探し求めるようになりましたが、なかなかうまくいきませんでした。

また、行政や公的ボランティアの人たちの間でも、健康への懸念を持っていました。全国的に子どもの肥満が増加していたのです。ジャンクフードがそれに拍車をかけており、不健康な食事を提供する店が学校周辺にどんどん増えてきました。若者がそうしたジャンクフードに飛びつき、常食化し人々が心配するようになってきました。

さらに、人々は自分の地域における環境改善への関心が高まっていました。空き地がそのままにされ環境が悪化したため、それを改善し有効活用することで、まちを綺麗にできないかと思うようになりました。併せて、地域や家族構成にも変化が表れていました。ロンドンでは家族が同居せず、孤立や孤独が広まっていました。これは高齢者だけではなく若年層においてもそうであるという調査結果が出ています。したがって、都市での食料栽培を通して、気候変動への対応や都市のレジリエンス（強靭さ）や地域住民同士のつながりを強化させることができるのではないかと思います。

◆テイテル＝ペーン氏

数十年に渡り、食料システムの変化が見られています。より工業化が進んでいるということです。食の安全に対する信頼が揺らぎ、人々は食料の生産場所を気に掛けるようになりました。子どもたちの栄養への懸念もありました。そのため、自分たちで食料を栽培したり、ファーマーズマーケット等で新鮮な野菜を購入して生産者を自分の目で確認したりするようになってきました。

さらに、食料システムの工業化は、フード・アクセスに関連しています。非常に多くの人たちが新鮮な食料を手にすることができないでいます。そのため、自分で食料を栽培したり、食料に関する事業に参加することにより、新鮮な食料を手に入れるようになりました。こうしたことが都市農業の意義が増した背景になっていると思います。

また、本日登壇している皆さんと共通していることですが、食への社会的・文化的な面があります。人々は食料の伝統や家族の伝統と改めて繋がりたいとも思っています。例えば、祖父母の時代に栽培しており、自分たちも以前一時的に栽培していたことを取り戻したいというものです。つまり、カナダ文化の伝統に再び繋がりたい、歴史やこれまで慣れてきた食の伝統と繋がりたいというものです。加えて、トロントでは世界中の様々な場所からの移民が多く、自分の故郷の食を恋しく思う方々もいます。その

ため、移住先の新しい場所で、自分の故郷と繋がりたいと思う場合もあります。

また、環境に対する人間の活動にも問題があります。これは非常に圧倒的であり世界的に問題になっているため、変わるための強い政策が必要です。自分の近い所で食料を栽培するというのは、気候変動の緩和や、地域に緑地を増やすことにも繋がると思います。

我々が地域で食料栽培をする時には、「公平性」「レジリエンス」「グリーン」の３つがキーワードになってくると思います。

まず、「公平性」とは、あらゆる人たちが健康的な食にアクセスでき、希望する場所で栽培できることです。政策も必要であり、低所得者層であっても、誰でもアクセスできることが重要です。

次に「レジリエンス」とは、単に異常気象に対応することではなく、自分の住んでいる地域で社会的なつながりを持つことでもあります。それによって、危機に対する責任感が生まれます。例えば、近所の人たちや近隣にある機関や自分の住む地域の自治体と信頼が築けていれば、自分の都市のレジリエンスが問われたとき危機に対して有効です。都市農業というのは、緑地があり社会的なつながりがあるということです。

３つ目の「グリーン」とは、より多くのみどりが身近で見えることが重要になってくるということです。例えばアパートを見上げたときにそのバルコニーにみどりがあるのを見るだけでも違ってきます。コンクリートの冷たい壁を見る代わりに植物が見えるのは、それだけでも違ってくるということです。やはり自然とのつながりが大切です。食料栽培のプロセスを考えると、生物との関わりも理解でき、自然とのつながりも感じ、全体として環境の理解に繋がります。つまり、個人的なレベルであっても、政策に関わる人も含めて全ての人が、自然を育むことや環境に対する責任があるのだと思います。

◆ソン氏

他の大都市と同様にソウルでも、農業は都市問題の解決のための１つの役割を担っているものと考えています。つまり、農業を通じて、持続可能で問題解決できる都市を実現しようとしています。安全な食へのアクセスや気候変動への対応を農業と繋げて考えており、そういった機会を農業は提供するものと捉えています。都市の再生と農業は切り離せない関係にあり、農業は都市再生のための重要な役割を担っているものと考えています。

◆後藤座長

ロンドンでは、「キャピタル・グロウス事業」により、2,000 か所以上のコミュニティ農園を新しく作ったという話がありました。このように、都市では様々な農業の取組が行われています。しかし、日本では、こういった取組が新鮮な農作物を栽培する活動として理解されることはまだ少なく、趣味とかレクリエーションとしてみなされることが多いようです。世界の都市農園では、自分の住む地域で質の良い新鮮な食べ物を作りたいという真剣な思いから取組が行われているということに現段階の特徴があると私は考えますが、なかなか理解されないことも多いです。しかし、今の皆さんの話を通して、様々な場所で行われている取組というのは、農業活動を通じて多様な都市問題解決を目指していることがお分かりになったのではないかと思います。

◆白石氏

私たちは職業として農業をやっていますので、実はそれ以上の広がりについては、これまであまり考えたことがありませんでした。しかし、今回お話を伺って、皆さんは気候変動や環境問題に対する意識を高くお持ちになっていると、改めて気付くことができました。練馬では農業が残っていますが、私たちの都心部において環境や自然や食に対して真剣に考えている住民がどれだけいるかを考えると、皆さんの方が一歩先の意識を持っていらっしゃるという印象を持ちました。

◆後藤座長

ありがとうございました。このテーマに関してはここまでとし、次のテーマに進みたいと思います

（時間の都合上、予定していたテーマ２は割愛します）。

次のテーマでは、都市農業の取組における住民や消費者の役割について、皆さんのご意見を伺います。本日のお話でも分かりましたが、農地が減少してしまった都市中心部では、新たに農地を作って農作業に関わる人々が増えるよう尽力されています。そういう所では、行政と住民が大きな役割を果たしていると思います。

それに対して練馬における都市農業は、農業者が中心となって多様な取組を展開してきました。しかし、農地や農業者の減少には歯止めがかかりませんでした。減少を防ぎ増やしていきたいと考えたときに、やはり消費者や住民の役割というのは大切なのではないかと思います。単なる消費者もしくは農業者が行う取組の協力者ではなく、住民がもっと主体性を持ち、積極的に自分たちの問題を解決しようとする姿勢へと変わることが大切なのではないかと思っています。都市農業の取組において都市住民の果たす役割について伺いたいと思います。

◆ロサッソ氏

都市農業において住民の方が主体的に動くべきであると私も考えます。まさに私たちの事業の中では、多くの住民がボランティアとして非常に積極的に様々な空間を管理して食料を栽培しています。これにより、都市全体に非常に大きな便益をもたらしてきました。そのうち最も明らかなものとしては、彼らが自分たちの食べ物を管理しているので、自分が食べる物がどこで作られているかが分かり、栄養価の高い食べ物を得ることができるということです。

しかし、役割はそれだけにとどまらず豊富にあります。それは自然と再び繋がることができる点です。人口密集地において自然や環境と繋がることは、精神的な健全性を得られるなど、非常に大切だと思います。学術的な研究によりますと、ガーデニングや農業やオープンスペースの管理に携わると、人間の健康に良いことが分かっています。また、身体的活動も人の体に良い効果をもたらします。地域のオープンスペースの管理において、人々が積極的な役割を担うと社会的にも良い影響があります。

ニューヨークでは、人々が地域で積極的な役割を担い大きな力となっており、コミュニティ農園活動に貢献していますが、その中には様々な機会があります。この点において練馬にも大きな可能性があると思います。住宅の間に農地があるため、住民が農業に関わりやすい環境であると思います。

最後に、人々が積極的に役割を担う機会となるのは、気候変動である思います。持続可能的な活動を実践している人を見て、それぞれもまた自分の役割を果たすことができるのではないかと思います。

◆ユリアント氏

ジャカルタでは、都市化が大きな問題です。食料供給面において、他の工業地帯や周辺地域に依存しています。外部への依存度が高いので、住民たちがたとえ狭くても空いている家の近くの場所で何かを栽培しようということで始まりました。そこには行政の指導というのが非常に大きく影響していました。例えば西ジャカルタ市の場合、行政から都市農業優秀賞といった賞を栽培活動をする住民団体に対し、授与する取組を行っています。優秀と思われる団体に賞を与えるのは、非常に有効でした。

また、より健康的な食にも関心が高まっています。ジャカルタ市民のなかでは、健康的な食を手に入れるためには自分たちで何かを行わなければならないという動きになりました。州や郡といった組織のリーダー的な行政地区だけではなく、自治体よりも末端にあるような組織にまでそういった動きが浸透し、自分たちで自給自足しようという動きが出てきました。ここでも行政の指導は大きな役割を果たしました。私から見ますと、市民は主体的に喜んで栽培活動をしており、NGO や大学の研究者も一緒に参加している点がジャカルタの特徴であると思います。

◆白石氏

先ほどのお話のとおり、練馬の都市農業は農業者が中心となっていますが、農業体験農園に通われている方の中から、子どもたちに新鮮な野菜を食べてもらいたいという思いから子ども食堂を設置するといった取組も芽生え始めています。草の根的に、様々な活動が実践され始めているのではないかと思われます。

男性は生産性の向上や経済面にどうしても意識が傾きがちですが、女性は少し違った視点を持っているようです。母親としての子どもへの想いや人々との交流というのは、むしろ女性の方が優れているようで、区民の皆さんと交流するきっかけ等も作りやすいのでは、といった印象があります。そのため、今後は女性がそういった役割を担っていかれるのではないかと感じています。

また、ジャカルタのユリアントさんにお尋ねしたいことがあります。ジャカルタでは急激に都市化が進んだと思いますが、都市化の波の中で農業者も減少したのではないか、農業は今どうなっているのかについて教えていただけますでしょうか。また、ソウルのソンさんにも同様に、

都市における農業者の状況について教えていただきたいと思います。

◆ユリアント氏

確かにおっしゃるとおり、ジャカルタの農業者数はどんどん減っています。現在、青年スポーツ局という部署が率先して若い農業者を組織化し、グループを200程作っています。各グループは４人程で構成されますが、本格的に農業をやるのではなく将来の農業者を育成するためのものです。

もう１つは、主婦も含め子どもたちに対して農業を知ってもらい、できるだけ農業に興味を持ってもらい将来に繋げたいと思っています。そのために、役職の高い州知事といった公務員の奥さんたちがグループを作って、若い農業者を作ろうとしています。これは来年評価を試みる予定です。将来、農業者になる子どもが出てくるように、学校にもいろいろ働きかけを行っています。

また、ライフスタイルの面において、地元産の野菜を多く摂るように呼び掛けています。これは、家の前に庭があるならばそこで栽培をして新鮮な野菜を得るようにすれば、健康的な食生活に繋がることや、食の安全性を伝えるものです。

さらに、検査室で育てた野菜に重金属や農薬残留が含まれていないか等を調べて、安全性を確認するようにしています。多くのグループが農業に取り組んでいます。

◆ソン氏

農業において都市住民が抱える問題は、場所が練馬であってもソウルであっても変わらず、都市に共通する問題であると思います。消費者は安全な農産物が欲しいと思っています。新鮮な農産物を直接供給するのがローカル・フードですが、ソウルでは、新鮮な農産物のことをローカル・フードと呼んでいます。日本では地産地消と呼んでいると思いますが、要するに新鮮な農産物を供給するのが農業者の役割として非常に大きな注目を浴びています。そのため、ソウルではエコな農産物が供給される政策として、環境に優しい栽培をするだけでも政府や当局から様々な支援を受けられるようなインセンティブ制度を設けています。来年からは、環境に優しい農産物を生産している農業者には、惜しみない支援をする目的で、資材等の様々な物資を提供できるようにしています。消費者が希望する環境に優しい農産物を供給できるようなシステム構築のための画期的な支援策です。

ソウル市内で作られた農産物は多少値段が高いのですが、その差額を政府で補填しようともしています。一部の品目に限定していますが、環境に優しい農産物が供給できるように、そういった差額補填制度も設けています。農業者は安全な作物を作ることが第一の義務であり、それが消費者への報いだと思っています。

◆後藤座長

練馬でも、様々な理由から農業者は減っていますが､やむを得ない面もあります。その一方で、消費者や住民の中には、農業体験農園で農作業を経験したり農の学校で学び農業ボランティアをしたりするなど、農に関わる人たちも出てきています。今後はさらに、主体的に農に取り組む人もどんどん出てくるのではないかと思われます。今回皆さんの話を伺い、消費者や住民が積極的に農業に取り組んでいることを知ることができましたので、励みになると思います。

最後に、このシンポジウムのテーマである「都市農業は私たちのくらしと社会をいかに豊かにできるか」について、どのような考えかをお持ちかを伺いたいと思います。それに加え、今回参加いただき、他の都市や練馬の取組をお聞きになって、どのような感想を抱かれたかをお尋ねしたいと思います。

◆ウィリアムズ氏

まず、練馬から学んだことですが、農業の伝統に誇りを持って取り組まれていることです。何世代にも渡り農業を大切にされ農業の伝統が根付いていることに感銘を受けましたし、農業体験農園という素晴らしいアイデアが生まれていることにも驚きました。農産物の自動販売機も素晴らしいと思いましたし、消費者に直販していくことができるのは大変価値ある良いことだと思います。また、他の都市からも、いかに既存の農地を存続させるかについて学ぶことができました。

それから、重要だと思うのは、都市農業には方法は１つではなく、様々な着眼点やアプローチがあるということです。あらゆる食料生産や恵みある便益は、地球にも人々にも提供されています。様々な創造的アイデアや土地あるいは資産を使って、農業をしていくことが練馬ではできていると思いました。住民の方々が素晴らしいアイデアを出してきていらっしゃいますので、是非持ち帰ってロンドンでも共有したいと思います。

また、若年層の間で女性や男性の伝統的な社会的役割についての話があり、違った側面も出てきていると思いました。日本では今後、異なった形態の農業者が出てくるのではないでしょうか。つまり、女性の農業者がもっと活躍する時代が来るかもしれません。そのような方向性を練馬で推進していくことができれば、都市農業の新たな側面が広がっていくのではないかと思います。

◆ロサッソ氏

まず練馬についてですが、ウィリアムズさんもおっしゃっていましたが、都市農業が練馬のくらしの中で根付いていることや、素晴らしい農業の歴史があることを知りました。また、地域が都市農業を受け入れていることは、世界が学ぼうとしているものや我々がそれぞれの地域で作り出したいと思っていることであり、それを既に練馬は持ち合わせていることが分かりました。例えば、地産地消や安全ですぐに手に入れられる食べ物といったものを地域やつながりの中で実現させたいと我々は思っていますが、練馬には既にあります。そのため、ニューヨークのコミュニティ農園を今後どのようにしていくか考えたときに、練馬の都市農業は、いわば私たちが目指すべきモデルであり、重要な要素となっています。

さらに他の都市から学んだことですが、それぞれ違った視点や物の考え方を持っていることが印象深く思われました。それでも、より一層持続可能的に、コミュニティに焦点を合わせていることは共通しています。もちろん第一義的には食料を生産することですが、住民をどのように参加させるかについてそれぞれが考えています。消費者や市民にもっと積極的な役割を果たしてもらう必要がありますし、フード・システムや政策についてもっとコントロールできるようにすることが大切だと思います。

また、生活の質というのは、こうした問題に人々が取り組むことによって大きな効果がもたらされ、他の問題解決にも繋がっていくのだと思います。都市農業によって、他の都市にも素晴らしいものがもたらされると思いますし、そうなるように願っています。

◆テイテル＝ペーン氏

１日目に練馬の農地を視察していて、多くの農地がすぐ近くに存在しながら、それらが異なった形態で農業を行っていることを発見したときは非常に驚きました。その土地に根付いて代々続く農業者の歴史の話を聞きましたが、政治的なルーツがあるだけではなく、地域とも密接に繋がっており、繋がるための方法を探していました。農産物の自動販売機もありましたが、我が国に輸入したいと思う程素晴らしいものです。

学校との関わりも印象的でした。防災訓練を行っている農園も視察しましたが、農業者が地域におけるつながりを提供してくれていることは、練馬にとってコミュニティセンターのような役割を担っていると思われ、素晴らしいことだと思いました。

◆ユリアント氏

練馬で見たことは、是非自分の都市に持ち帰りたいと思っています。例えば、練馬大根引っこ抜き競技大会は、市民を巻き込んだ１つのコンテストという形にしたことが非常に素晴らしいと思います。我々の状況とは異なり、同様な取組を私たちにはすぐにはできませんが、子どもたちに、野菜や果物は農業者が丹精込めて作ったものであることを教えたいと思います。

それから、農産物の価格を安定させることは必要であると思いました。練馬の農業のやり方は大変素晴らしいと思います。これをジャカルタに応用させるには、農業者が生産した農産物をスーパー等の販路に上手くのせるようにすれば、それ程難しくはないかもしれないことを学びました。

◆ソン氏

一言で表現すると、練馬の都市農業には希望があり必ず成果を収める、と申し上げたいと思います。私が農地視察をして感じ学んだことは３つあります。まず、生産緑地制度を活用させることで、都市の中で共存できる農地を作っていることがとても印象的でした。韓国にもグリーンベルトという開発制限区域を設けていますが、実際には開発が非常に進んでいます。それに対して練馬の生産緑地制度は役割をきちんと果たしていると思いました。次に、高齢化に伴い農業従事者が減っている状況のなか、農の学校を運営して農業の支え手となる人材を育成していることには深い感銘を覚えました。また、農業

の第六次産業化が、世界のどの都市でも実現できるような大きな核になっていると思いますが、生産・販売・体験・観光まで行うことのできる練馬の農業は、持続可能的であり必ず成功するものであると思いました。

◆白石氏

私が学ばせていただいたことは、皆さんの都市農業に対する情熱です。皆さんは高い意識と理想を掲げられ取り組まれていることに、改めて敬意を表します。特に、私たちが普段忘れがちな、気候変動や環境問題や食の安全やコミュニティの問題に対して、改めて確認させていただくことができました。

そして、市民活動やNPO、NGO、中間支援団体といった様々な方々の尽力によって、都市農業が営まれていることも分かりました。経済的な効率性を優先して考えたとき、都市に農地は不要といった声も上がってきます。しかし、環境や食料、教育、福祉といった面で、都市の生活をより豊かにするには、違った意味で都市農業の必要性が見えてくるのではないか、と強く感じました。

また、もう１つ大切なことは、共に力を合わせることだと思いました。私たちは、行政とJAと共にささやかながら都市農業を育んできました。皆さんもそれぞれの地域の中で、色々な人脈を持ちながら力を出し合って協力して活動されていますが、これはとても大切なことだと改めて実感しました。

都市に農業があって良かったとお感じになった区民の皆さんは、都市農業をどんどん利用して得をしていただければと思いますし、農業者もそこに生きがいと誇りを持っていただき、さらに発展していけたら良いと思っています。区長を始め、練馬区の皆さん、合同専門部会の皆さん、３年間共に勉強をしてきましたが、本当にお疲れ様でした。どうもありがとうございました。

◆毛塚氏

練馬区の都市農業課課長をしています毛塚と申します。発言の機会をいただきありがとうございます。皆さんのお話を伺って、農業は都市に必要であることを実感しています。各都市において、なぜこれほどまでに農業が活用されているのかについて、お話を伺い考えてみましたが、人々の暮らしや生きることそのものに深く関わっているからなのではないか、と感じています。良質な食の話や文化・歴史の回帰の話もありました。まさに、人や生き物といった命を育む農業であるからこそ、様々な場面で誰もが関わることのできる取組が展開しやすいのではないかと思っています。

事例発表の中には、コミュニティ農園の事例が多く紹介されていましたが､NPOやボランティアの方が運営され、各都市特有の課題解決に向けて尽力されていると伺いました。こういった都市農業を利用して、いわば公正な社会づくりに取り組んでいると思いますが、これはまさに練馬の農業者がこれまで実践してきたことそのものではないか、と感じています。本日会場にお越しの皆さんには、是非、練馬の農業者がこうした社会的な役割を果たしているということも、改めて知っていただきたいと思います。練馬区でも行政において、これまで通り農業振興施策を進めていくことはもちろん、こういった観点から大きな意義を持っていることを発信していく努力が必要であると強く感じています。

最後に、都市における実情が違っていても、皆さんの都市農業に対する強い想いは共通であることを知ることができ、大変心強く感じました。今回のご縁を大切にしながら、今後も共に取り組んでいくことができればと思っています。有意義な時間を過ごさせていただきまして、皆さんに感謝申し上げます。

◆後藤座長

皆さん、ありがとうございました。多くのお話がありましたので全部をまとめることは難しいですが、最後に、その中で感じたことを２点お伝えし総括としたいと思います。

まず１つは、世界の各都市が、異なる条件下で農地を保全したり新たに作り出したりしながら農業生産を行い、貧困や社会の分断や環境問題といった都市の抱える多様な課題解決に向かって、大変な努力をされていることが分かりました。世界の都市において都市農業が、重要な課題として共通に取り組まれていることに、ここに集まって下さった区民の皆さんも、恐らく驚かれたのではないかと思います。報告いただいた各都市の取組は、互いに参考になり、それぞれの都市で新たな発想で実践できるヒントも得られたのではないかと思います。それに本日お越しになった区民の皆さんも、１つの例ですがロンドンで2,000か所以上のコミュニティ農園が設立された事実に対しても驚嘆されたのではないかと思います。同時に、一生懸命努力をして都市農業を実現させている世界の取組と比較して、練馬では、身近に農業者がいてくれて気軽に農に触れることができるというこの有難さを、区民の方は実感されたのではないかと思います。

２つ目は、十分に議論されたことではありませんが、座長をしていて感じたことです。これまでの都市農業の取組というのは、新鮮で安全な野菜を供給することから始まり、都市の抱える課題の解決に広がっていきましたが、そういった都市農業の取組は、世界的規模の課題解決に向けた取組の一環でもあると、発表を聞いて感じました。例えば、昨日私が登壇した分科会２において、国際連合が定めた「持続可能な開発目標（SDGs)」についての言及がありました。この17の目標の中でも､格差や飢餓の解決といった貧困問題と地球環境問題は緊急課題であり、非常に重要な問題であると私は考えています。これは、都市農業が取り組んでいる課題と密接に関係しています。貧困問題は都市でも深刻化していますし、地球温暖化はやはり都市に大きな原因があります。グローバル化した都市の食料システムは地球温暖化を招いている一因でもあります。農業経済を研究している者の立場から言うと、都市にとって望ましい食料システムを持続可能なものにしていくことを考えたときに、これまで進められてきた農業の工業化やアグリ・ビジネスの主導の下で作られてきたグローバルなフード・システムというものをどう考えるか、ということは大きな課題であると思いました。こういった観点から都市の食料供給を考えたとき、都市や都市圏だけで都市の食料の供給はできませんので、近郊や国内外の農業者との新たな結び付きを模索し考えていく必要が出てくるのではないかと思いました。これは、家族農業経営を重視しようという国際連合の「家族農業の10年」という取組にも関連してくると思います。したがって都市農業の抱える問題というのは、個人の問題から広がって都市問題の解決、さらに広がって地球規模の問題に繋がる取組に結びついている、と感じながら座長を務めさせていただきました。

最初にも述べましたが、都市農業をテーマに多くの都市からの報告を受け、議論するこれだけ大きな国際会議は、日本で初めての開催です。多様な都市が集まって、同じ方向を向いた議論が本当にできるものなのかどうか、最初の準備段階では大変危惧していましたが、実際は大変実りあるものとすることができました。この会合が、今後の各都市の交流の出発点となりますことを願い、最後のまとめとさせていただきます。どうもありがとうございました。